

～コロナ禍を乗り越え、地域経済回復を目指す～
地域経済活性化プログラム2021

2021（令和3）年3月

飯 田 市

目次

はじめに	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画の進捗管理	2
4 地域経済波及分析の見直し	2
新型コロナウイルス感染症の影響	3
1 新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな潮流	3
2 国内における状況について	3
■グリーンリカバリー	
■集中から分散へ	
■デジタルの加速とリアルとの融合	
3 経済回復に向けたこれまでの取組	4
4 地域経済の今後の方向性	4
飯田市における景況見通し	5
1 昨年の景気動向	5
2 今年の景況見通し	5
3 今年の飯田市の景況見通し	5
地域経済活性化プログラム 2021 各産業分野の取組	
地域経済活性化プログラムと中期計画との整合性	6
地域経済活性化プログラムを実現するための3つの視点とねらい	7
1 「域産域消」の推進について	7
2 人の流動化と人材育成について	7
3 デジタル化への対応について	7
4 地域経済活性化プログラム 2021 の全体像	8
各産業分野の取組	9
■雇用・労政・人材誘導分野	9
■製造業分野	15
■農業分野	21
■森林・林業分野	27
■観光分野	31
■商業分野	37
■金融・起業支援分野	41

〈付属資料〉

統計分析資料

飯田下伊那の産業構造の特徴	44
各産業分野の統計分析	45
■雇用・労政・人材誘導分野	44
■製造業分野	46
■農業分野	48
■森林・林業分野	50
■観光分野	51
■商業分野	53
■金融・起業支援分野	55
飯田市産業振興審議会の取組経過	57
飯田市産業振興審議会条例	58
飯田市産業振興審議会委員名簿	60

はじめに

1 計画策定の趣旨

安定した暮らしと心豊かで元気な地域を実現していくためには、地域の産業や経済が基盤となりますが、飯田市を取り巻く環境は大きく変化しており、少子高齢化の進展による人口減少時代を迎えるとともに、リニア時代に対応した地域像の具現化が求められています。

産業の担い手が不足する中で、地域活力の維持向上につなげるためには、若い世代の定着を図り、地域が持続していくことができる経済的な自立が必要不可欠です。また、こうした取り組みは、国連が提唱している「持続可能な開発目標」SDGsの推進にも合致しており、持続的な成長につながることを意味しています。

地域経済活性化プログラムは、過度に外部に依存することなく、外貨を地域内で循環させ地域経済の活性化を図ることができるよう、産業界をはじめ金融機関や行政等との連携により、地域全体で取り組んでいくために策定するものです。

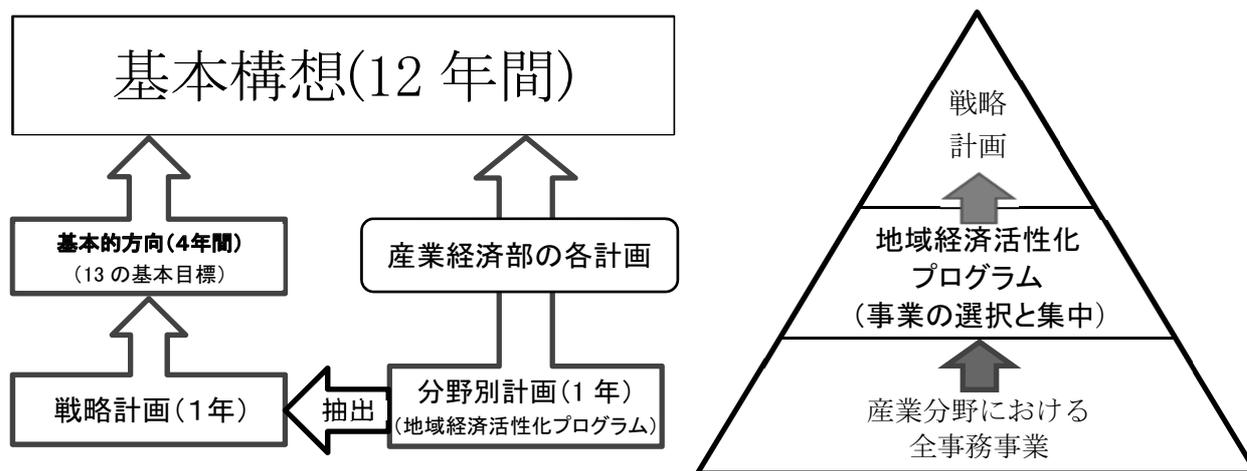
2 計画の位置づけ

地域経済活性化プログラムは、次のような特徴を持っています。

- 「いいだ未来デザイン2028」を実現するための分野別計画
- 現状分析などから産業振興の方向性を確認し、リニア時代を見据え、飯田市の産業振興施策などをまとめた一年間の実行計画

※「いいだ未来デザイン2028」は平成29(2017)年度から令和10(2028)年度までの12年間を計画期間とする飯田市の総合計画

いいだ未来デザイン2028と地域経済活性化プログラムの関係性



地域経済活性化プログラム2021は、令和3年度からスタートする中期計画との整合性を図り、中期計画の初年度として、その具体的な取組について明らかにするものです。

基本構想(2028 年度まで)

キャッチフレーズ
リニアがもたらす大交流時代に「くらし豊かなまち」をデザインする
～合言葉はムトス 誰もが主役 飯田未来舞台～

■未来ビジョン

- 目指す8つの「まち」の姿
- 私らしい暮らしのスタイルを楽しむまち
 - 人と人がつながり、安全安心に暮らせるまち
 - 健やかにいきいきと暮らせるまち
 - 学びあいにより生きる力と文化を育むまち
 - 地域の応援で子育ての幸せが実感できるまち
 - 人と自然が共生する環境のまち
 - 持続的で力強く自立するまち
 - 地域の誇りと愛着で 20 地区の個性が輝くまち

1. 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
2. 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる
3. “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む
4. 豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む
5. 文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる
6. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
7. 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
8. 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
9. 20 地区が輝く活き活きとした地域づくりを地域主体に進める
10. 個性を尊重し、多様な価値を認め合い、活動の場を広げる
11. 地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進
12. 災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域の防災力の向上を図る
13. リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する

中期計画に追加検討した新しいテーマ・キーワード

- ① 新型コロナウイルス感染症に伴う社会全体の価値観等の変化への対応
 - ・緊急経済対策
 - ・新しい生活様式
 - ・新しい常識 など
- ② 地方創生 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ③ SDGsの取組と実現(持続可能な開発目標)

3 計画の進捗管理

P D C A サイクルによる進行管理

地域経済活性化プログラムは、産業振興審議会の委員をはじめ、産業界や市議会などからご意見・提言等を頂くことで、評価、検討を行い、毎年計画を見直しています。



4 地域経済波及分析の見直し

これまで地域産業がもたらす波及所得額と、地域が必要とする所得額を比較することにより、飯田・下伊那地域が地域の産業により経済的に充足している度合いを示す指標として「経済自立度」を用いてきました。しかし、この間、景気動向に大きく左右され、算式に一部の産業分野が含まれないなど、実体経済に見合った指標になり得ていないとの市議会や産業振興審議会からの指摘等を受けており、このたび、見直しを行うとともに、地域内経済循環を表す新たな指標を模索することといたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響

1 新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな潮流

新型コロナウイルス感染症は、世界中に拡大し、人とモノの移動が制限され、その甚大な影響は、人々の生命のみならず、経済、社会や人の行動・意識・価値観にまで多方面に波及しています。新型コロナウイルスに対するワクチン接種が始まるなど、明るい兆しはあるものの、その影響が広範で長期に及んでおり、これまでの世界の大きな潮流を変化させました。

第一に、グリーンリカバリーに象徴されるように、持続可能性の優先順位の上昇です。グリーンリカバリーは、「経済回復のために持続可能な経済復興」という意味で、地球温暖化防止に役立つ投資に振り向けていこうとする考え方であり、新型コロナウイルス感染症の拡大で冷え切った世界経済の再起を図るために、アフターコロナの政策のひとつとして位置付けられています。ヨーロッパではEUや各国政府が相次いでグリーンリカバリーの政策を発表し、環境系NGOなどがそれを支援する官民一体での事業展開が始まっています。

第二に、集中から分散に向かう潮流です。これまでの効率性を重視した集中から分散へと新たな動きが現れました。こうした流れを受け、東京都では転出超過となり、首都圏から地方回帰に向けた流れが加速しようとしています。また、分散に伴っては、外貨を地域内で循環させる地域内経済循環の考え方がこれまで以上に重要視され、自律的な地域経営が求められます。

第三は、デジタル化とリアル融合です。国内においては、テレワークやリモート会議などが進み、ビジネスのみならず、新しい生活様式を踏まえ、私生活においてもデジタル化が浸透しました。こうした中、今後は、デジタル化を進める上で、デジタルとリアルの使い分けや両者の融合が必要とも言われています。

2 国内における状況について

グリーンリカバリー

2020年は、地球温暖化や気候変動に関するパリ協定における温室効果ガス排出削減目標の見直し案を提出する初年度でしたが、新型コロナウイルスの流行に伴うロックダウンによって、大気汚染が急激に改善された現実を目の当たりにしたことで、意識が一気にグリーンリカバリーを支持する方向へと向かうことになりました。

こうした中、グリーン社会の実現のために、国の成長戦略として、わが国でも2050年までに温室効果ガスの排出をゼロとする2050年カーボンニュートラルの実現に向けた挑戦が始まっています。

集中から分散へ

集中から分散の流れは企業活動にも現れています。日本の企業をはじめ多くの企業が、巨大成長市場を求めて中国に進出しましたが、この度のパンデミックを契機に、企業はサプライチェーンや市場の集中に対するリスクを認識し、サプライチェーンの再構築に向けた動きが現れています。また、市民生活の面では、コロナ禍における三密を避け、リモートワークによる在宅勤務が拡大しました。ポストコロナに向けて、働き方や暮らし方の中心が首都圏から地方へシフトする動きが次第に始まっています。

国においては、二地域居住や就労が無理なく可能となるように地方回帰に資するテレワークの推進、地方移住にもつながるサテライトオフィスの設置、デジタル産業等の起業、地方での兼業・副業支援を強化するとしています。

デジタルの加速とリアルとの融合

デジタル化については、企業活動の生産性を上げ、より便利で豊かな生活を実現する上で重要な役割を担っていますが、コロナ禍において行政分野を中心に社会実装が遅れており、多くの課題を抱えていることが明らかとなりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、非接触など新たな社会課題が生まれたこと、人々の生活が変わった結果、技術の社会実装の受容度が高まったことなど、大きな変化をもたらしています。

国においては、「新たな日常」の定着・加速に向け各種支援や規制改革等を通じ、地域社会を含む社会全体の DX（デジタルトランスフォーメーション）を加速するとしています。

3 経済回復に向けたこれまでの取組

国内における新型コロナウイルス感染症の影響は甚大であり、これまでに経験したことがない局面に直面しています。昨年の「緊急事態宣言」が出されて以降、事業の継続と雇用の維持、経済活動の回復を目指して様々な支援策が講じられてきたところですが、昨年 11 月以降の流行の第三波の到来により、飲食店における時短要請が導入されたほか、海外における感染拡大の影響も受け、国内の経済は極めて厳しい状況におかれています。全国的な感染拡大に伴う医療崩壊が懸念される中、年末から GoTo トラベルが全国的に一時停止となりました。また、新年を迎えても感染拡大は収まらず、「緊急事態宣言」の再発令に伴い、経済活動が落ち込み、実質 GDP 成長率は、マイナス成長となる可能性が高っています。

海外経済の影響を受けやすい製造業のみならず、外出自粛等によりサービス業にも広く感染拡大に伴う景気下押しの影響は広がっています。休業者が大幅に急増し、企業は、雇用調整助成金を活用して懸命に雇用を守っている状況にありますが、廃業や倒産、事業縮小によりコロナ解雇等の見込み労働者数が増加しています。

一方、当地域においては、人とモノの移動が制限されたことを受け、飲食業や宿泊業を中心に売上が落ち込むなど、全業種に亘り大きな影響を受けました。こうした中、令和 2 年 4 月には、「新型コロナウイルス緊急経済対策本部」を立ち上げるとともに、11 月にはスピーディに対処していくため、新たに市長直轄の専門家会議が設けられ、感染防止と社会経済対策とのバランスを図りながら、これまでに第 1 弾から第 7 弾までの支援策を講じてきています。感染症の拡大は地域の雇用にも影響を与えており、年末から新年にかけ 120 人を超える大量の離職者が発生しました。緊急雇用対策会議を受け、ハローワーク飯田を中心とした求人開拓と就職面接会を実施するなど、具体的な対策を講じてきています。

第三波の到来は、当市においても感染拡大につながり、南信州圏域に新型コロナウイルス特別警戒が発出されるとともに、飯田市においては、飲食店等に対する休業・時短営業要請が行われるなど、消費が低迷したため、緊急経済対策本部会議を開催し対応策を検討しました。

4 地域経済の今後の方向性

未だ感染症の収束が見えない状況ではあるものの、今般の感染症の拡大への対応については、感染防止対策をしっかりと講じながら、感染状況に応じて経済活動レベルを段階的に引き上げていくことが重要です。まずは、感染拡大防止・収束に向けた取り組みが最優先であり、検査体制を強化し市民の命を守るとともに、経済活動を維持してまいります。

感染拡大の影響は、飲食業や観光業をはじめとした全業種に及んでいることから、国県と連携して、当面、雇用の維持と事業継続に必要な支援を行うとともに、地域内経済循環に力を入れていきます。新型コロナウイルス感染症による経験を踏まえ、今後は、危機に強い産業づくりを目指し、新たなビジネスモデルや事業転換等を行う企業を支援するなど、地域経済の活性化支援策を進めていきます。

飯田市における景況見通し

1 昨年の景気動向

令和2年(2020年)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の世界的な広がりにより、多くの国で渡航制限や外出制限等がなされるなど、世界経済は急速に悪化しました。国内においても、4月に発令された緊急事態宣言や、各国において実施されたロックダウンにより、サプライチェーンの寸断や物の移動制限につながり、その影響は様々な産業に及びました。国内における4月～6月の実質GDPは、前年比で年率29.2%減と大幅に落ち込み、その後、徐々に回復しましたが、秋以降の感染拡大により、経済が減速しています。また、企業の休廃業・解散については、業績悪化が追い打ちをかけ、過去最多となっています。

長野県経済も、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に落ち込みました。企業部門では、県内企業の利益の急速な縮小と、世界経済及び国内経済の見通し不透明感が、設備投資を大きく抑制しました。家計部門では、消費は全国的な緊急事態宣言に伴う大幅な落ち込みの後、政府の経済対策の下支えもあり緩やかに回復しましたが、雇用及び所得環境の悪化から低迷が続きました。また、令和2年7月豪雨の被害の影響もありました。

2 今年の景況見通し

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大は、令和3年1月の緊急事態宣言の再発令につながり、宣言の対象エリアは、11都府県に及んでいます。宣言の再発令によっても、早急にステージ4を抜け出すことは難しく、経済損失が膨らむ可能性があります。ワクチン接種が、東京五輪までに実施されれば、東京五輪を機に消費マインドも大幅に改善されることが期待されるところです。一方、世界経済においては、主要国の中でもコロナが抑制されている中国経済の回復ぶりが際立っています。

長野県経済は、回復が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻らないことが予想されます。企業部門では、自動化や効率化等に対する需要は大きいものの、国内外の経済が以前の水準を回復するのに時間がかかる中で、前年度における利益急減の影響から設備投資は引き続き低迷すると思われる。家計部門では、消費は回復が見込まれるものの、雇用及び所得面でのダメージを引きずり、新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻らないことも予想されます。

3 今年の飯田市の景況見通し

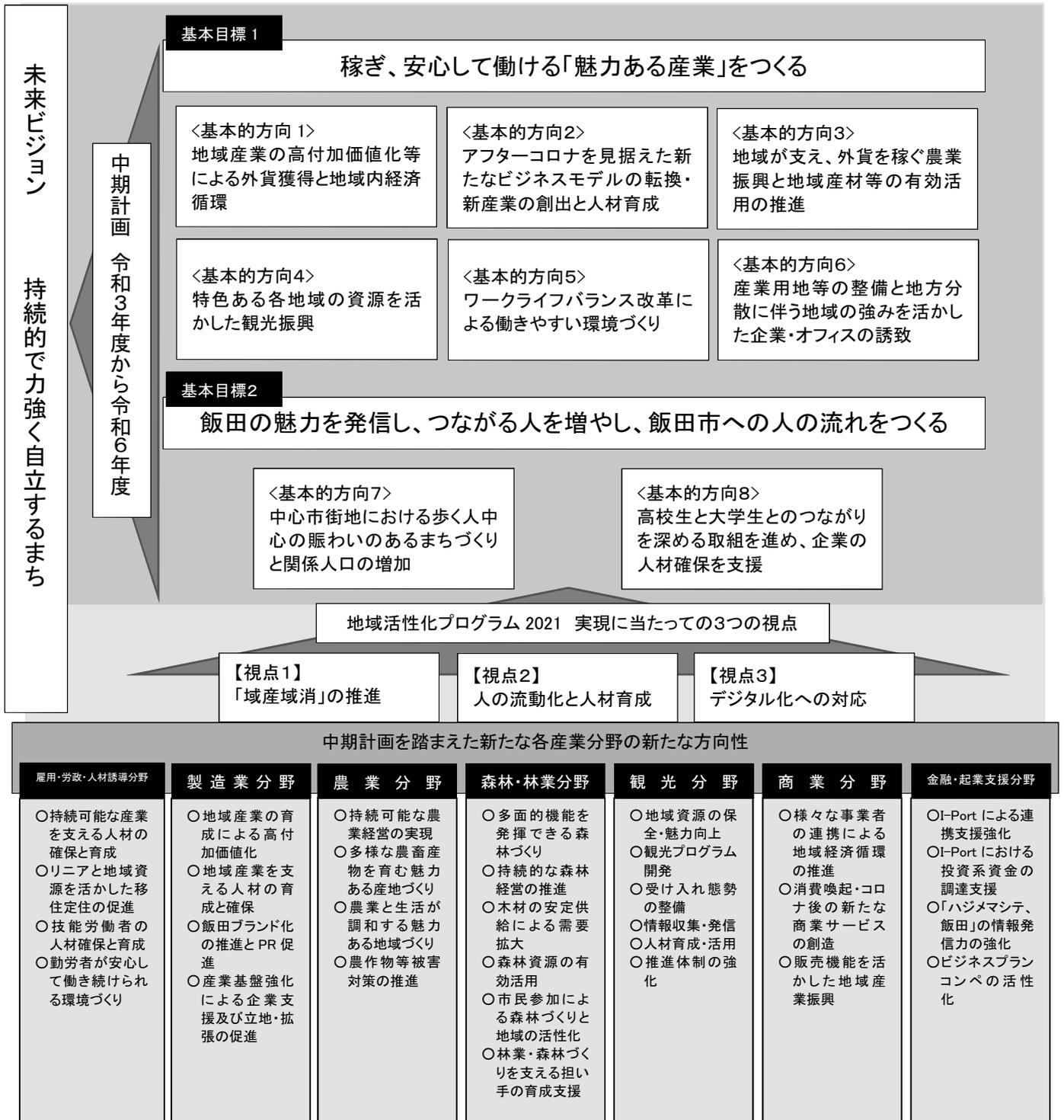
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた当地域の景況は、緊急事態宣言が発令された昨年の4月から5月を底に持ち直しの動きを続けてきましたが、昨年末のGoToキャンペーンの停止、忘年会と新年会の自粛、さらには、今年に入り市内を中心に感染が急拡大し、感染警戒レベル5に引き上げられたことで、中心市街地の飲食店等が時短営業や休業となったことにより、消費が低迷しています。

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中で、不透明感は払拭できず、当地域や都市部において感染拡大が長期化すれば、追加的打撃は大きく、事業者の経営破綻や廃業などが懸念されます。昨年、有効求人倍率が7年ぶりに1倍を下回りましたが、その後は1倍を超える状況で推移しています。一方で、雇用・所得環境は遅れて影響が出てくると言われており、今後とも、動向について注視していく必要があります。

春先以降はワクチンの普及を背景に、景気回復の勢いが徐々に強まっていくことが期待されます。当地域においても、アフターコロナを見据え、「新たな日常」を踏まえたビジネスモデルやテレワークの導入をはじめとした多様な働き方など、地域課題に対応していくことで、経済の立て直しを図っていく必要があります。

地域経済活性化プログラムと中期計画との整合性

地域経済活性化プログラム 2021 は、いいだ未来デザイン 2028 中期計画の初年度の分野別計画として策定し、いいだ未来デザイン 2028 の中期計画に位置付けられている基本目標 1「稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる」と基本目標 2「飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる」に関係している実効性を高めるための取組を示しています。



地域経済活性化プログラムを実現するための3つの視点とねらい

飯田市産業振興審議会では、コロナ禍における現状やアフターコロナを踏まえ、引き続き、地域経済の活性化を図っていくため「域産域消の推進」「人の流動化と人材育成」「デジタル化への対応」の重要な3つの視点を挙げ議論を深めてきました。

1 「域産域消」の推進について

地域経済を活性化するためには、経済活動を地域内において、循環させていくことが重要です。具体的には、稼いだ外貨で次なる再投資を行い、内発的な事業により資金を地域内でまわしていくことが求められます。飯田市産業振興審議会では、地域内経済循環を推進するうえで、「域産域消」は有効な手段であり、地域資源が十分活かしきれていないことや、情報の共有と企業間の連携強化が必要との指摘がありました。主に製造業においては、これまで以上に外貨を獲得しながらも、製造過程における地域内での仕入れや発注等が想定されます。

「域産域消」を進めることは、農業分野や林業分野を中心に、6次産業化による付加価値を高め、新たな雇用創出にもつながります。今後は、外部への資金の流出を最小限に留められるよう、分散型エネルギーも含め、地域の自給率を高め、自立的な地域経営を行っていくことが重要です。

取組のねらい

- ・ 地域内経済循環の推進
- ・ 6次産業化による雇用の創出
- ・ 自給率の向上による自立化（食料・地域材・エネルギーなど）

※域産域消 様々な「人」や「事業者」との関係性を重視し、地域経営の視点を持ちながら、地域全体で循環型社会を構築すること。平成12年度に地元食材の利用を促進するモデル事業を導入したことが契機となり、川路地区の農業振興会議から提唱された造語。

2 人の流動化と人材育成について

都市部における密集からの回避とリモートワークの普及により、居住地が勤務地に近いことよりも、居住地の利便性や安心・安全をより重要視したライフスタイルへシフトすることが見込まれます。こうした動きは、労働人口が減少し、人材不足が地域課題となっている地方都市にとっては、課題解決のための有効な手立てとなることから、地元企業が求めるプロフェッショナル人材等やサテライトオフィスの誘致を含め、都市部からの人材を受け入れる環境づくりは極めて重要といえます。

産業振興審議会では、地域産業発展のためには技術者だけではなく、技能者の育成が重要なことや、主に製造業分野と農業分野において、地域産業の担い手となる人材育成の一層の強化が必要との意見が出されています。

取組のねらい

- ・ 各産業分野の人材確保策と移住促進策との連携強化
- ・ 人材育成の取組を一層強化

3 デジタル化への対応について

政府は、コロナ禍におけるオンライン手続きの不具合などの反省から、行政サービスのデジタル化を急務と位置づけ、「デジタル庁」を新設すべく準備を進めています。一方、デジタル化は、地域における経済活動を進展させるためにも有効な手段であり、生産性の向上をはじめ、企業間の取引のデジタル化やIoT、AI等の活用による物流の最適化・効率化を進めるため、5G基地局の整備やローカル5Gの導入など、高度な通信インフラが必要です。産業振興審議会における答申では、デジタル化は、あくまで、まちづくりを実

現するための手段であり、行政はまちづくりの方向性を明らかにすべきとの意見を頂きました。リニア時代を見据え、デジタル化への対応としては、市として経済活動がしやすくなる環境づくりと支援の在り方を明らかにしていく必要があります。

取組のねらい

- ・デジタル技術と地域産業の融合（デジタル技術×製造業・農業・林業・商業）

4 地域経済活性化プログラム 2021 の全体像

★印は小戦略

<p>「域産域消」の推進 視点1</p> <p>人の流動化と人材育成 視点2</p> <p>デジタル化への対応 視点3</p>	<p>分野 雇用・労働・人材誘導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●「新型コロナウイルス緊急経済対策本部」「求人確保連絡会議」「雇用対策会議」を通じた支援促進 ★事業承継支援「飯田版プラットフォーム」を活用した承継相手とのマッチング促進 ●使用工会議所と連携した小規模事業者に対する新たなビジネスモデル実現に向けた支援 ★「ワーク・ライフ・バランス推進懇談会」によるサポート体制と多様な労働形態に対応し職場環境づくりを支援 ★高校生と地元企業を「つなぐ」事業と大学生が参加する「インターンシップ・アシスト事業」の拡充 ●産業振興につながる情報インフラ整備等に関する研究
	<p>製造業分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★産業センターの専門人材を活用した新分野（環境・エネルギー・福祉・医療）への参入支援 ★製造現場における省力化や生産向上性に向けたIoT・AI・ロボット等への導入支援 ★エス・パードの工業技術試験場研究所の体制強化と大学連携による製品・技術の開発支援 ★信州大学と連携した航空機システム分野の運営支援及びブランドスケープ分野等の検討準備 ★地域産業を支える人材と次世代を担う人材の育成支援 ★飯田ブランド化の推進とPR促進 ★地域外からの企業立地、既存企業の拡張支援及びリニア発生土を活用した新産業団地の整備 ★サテライトオフィス、バックアップオフィス等の誘致
	<p>農業分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★新規就農者の誘致とマッチングアプリ等を活用した多様な担い手の確保と育成 ●地域と連携した「人・農地プランの実質化」の推進 ★リニア時代を見据え他産業と連携した域産域消の推進 ★GI登録された市田柿のブランド化と販路拡大 ●環境保全型農業の推進と有機質資源の地域内循環 ●スマート農業の推進
	<p>森林・林業分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●森林経営管理事業による森林整備等の推進 ★関係団体等との連携による認証材を含めた地域産材の利用促進 ★搬出間伐や更新伐の促進による森林整備及び木材搬出のための路網整備と施業の集約化 ●森林資源を活用した森林体験ツアー等の支援
	<p>観光分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★観光地域づくり法人(DMO)(株)南信州観光公社との連携によるマイクロツーリズム等の支援 ★天龍峡の多様な拠点を活用した周遊型観光の実践と消費喚起 ★遠山郷の観光を切り口とした地域振興 ●コロナ禍における安心安全なイベントの開催支援 ●広域観光エリアとして天龍峡と遠山郷を結ぶ中山間地域のコンテンツ開発と体験プログラムの構築
	<p>商業分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●商店街、事業者が連携したコロナ感染対策事業等への支援 ●コロナ禍における飲食店のテイクアウト等の取組支援、割引クーポン券を活用した消費喚起と事業者支援 ★デジタル技術の活用による人とまちの循環の復興 ●地域内の財貨を循環できる仕組みの導入研究 ★飯田駅周辺の低・未利用施設等の活用と空き家・空き店舗の活用による暮らし・交流支援
	<p>支援分野 金融・起業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ★I-Port 加盟支援機関等による連携支援 ●「新たな日常」に対応した事業変革・事業改革に取り組む企業を支援 ★起業家ビジネスコンペの活性化と社会課題解決型部門の設置 ●「ハジメマシテ、飯田」を活用した効果的な情報発信

地域内経済循環の強化(再掲・抽出)
<ul style="list-style-type: none"> ★産業センターの専門人材を活用した新分野参入支援 ★飯田ブランド化の推進とPR促進 ★リニア時代を見据え他産業と連携した域産域消の推進 ●環境保全型農業の推進と有機質資源の地域内循環 ★関係団体等との連携による認証材を含めた地域産材の利用促進 ★搬出間伐や更新伐の促進による森林整備及び木材搬出のための路網整備と施業の集約化 ●割引クーポン券による消費喚起と事業者支援 ●地域内の財貨を循環できる仕組みの導入研究 ★起業家ビジネスプランコンペによる社会課題解決

アフターコロナを見据えた支援策(再掲・抽出)
<ul style="list-style-type: none"> ●商工会議所と連携した小規模事業者に対する新たなビジネスモデル実現に向けた支援 ●産業振興につながる情報インフラ整備等に関する研究 ★産業センターの専門人材を活用した新分野参入支援 ★サテライトオフィス、バックアップオフィス等の誘致 ★観光におけるマイクロツーリズムの支援 ★デジタル技術の活用による人とまちの循環の復興 ●「新たな日常」に対応した企業への支援 ●「ハジメマシテ、飯田」を活用した効果的な情報発信 ●スマート農業の推進

雇用・労政・人材誘導分野

目指す方向性	<p>1 持続可能な産業を支える人材の確保と育成</p> <p>①地域ぐるみによる一貫したキャリア教育の推進</p> <p>②地域産業を支える担い手の育成</p> <p>③多様な人材の労働参加</p>
2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生と地元企業を「つなぐ事業」 協力企業 61 社参加 ・OIDE 長姫高校の「地域活性プロジェクト」への地元企業参加 10 社 ・高校生に対する進路選択支援 地域内企業説明会及び管内産業職場見学会の中止、新社会人育成講座 48 名 ・大学等の学卒者を対象とした飯田職業安定協会による就職ガイダンス及びふるさと面接会中止 ・インターンシップ・アシスト事業 オンライン説明会 7 社参加、オンラインカフェ 2 社参加 ・ジョブカフェいだいによる若者就労相談 延べ 38 名 ・企業展示説明会中止 ・女性の就業支援のための相談会 39 名 ・[コロナ対策] 飯田・下伊那 web 企業説明会の開催 (6/1～6/5) 29 社参加 延べ 487 人視聴 ・[コロナ対策] 長野県オンライン企業セミナーの開催 (3/16～3/23、4/27～5/1、5/26～5/29、6/23～6/26) ・[コロナ対策] 学生応援プロジェクト 1271 件うち就職情報希望 676 件 (53.2%) ・[コロナ対策] オンラインによる人材確保のための専門家派遣 1 件 ・[コロナ対策] 求人確保連絡会議 2 回開催 ・[コロナ対策] 緊急雇用対策会議 1 回開催 ・支援事業者「ビジネスマーケット」主催オンラインセミナー「with/after コロナを見据えた事業承継支援とは」(7月) ・3 商工会議所主催「親子で参加するオンラインセミナー」の開催 (8月) ・事業承継支援に係る第 1 回コアメンバー会議 (9月) ・事業承継支援事務局拡大会議 (10月) ・民間テレビ会社による飯田版プラットフォームに関する取材 (11月)
現状分析	<p>・コロナ禍のため、職場見学会や企業説明会など、対面方式による就職活動が中止となったが、感染防止の観点から、オンラインを活用した企業説明会を実施し、幅広い学生の参加につながった。一方、高校生に対する求人が昨年度を下回っており、来年度の地元就職が懸念される。また、有効求人倍率が 7 年ぶりに 1 倍を下回り、今後の雇用環境の悪化が懸念される。</p> <p>・つなぐ事業は、高校の実情に合わせ校内での取り組みを主に展開するとともに、回帰促進協議会主催によるオンラインを活用したインターンシップ事業を実施し、環境の変化に対応した。</p> <p>・地域における新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、デジタル技術を活用するとともに、従来のリアル型と併用した取り組みが求められる。</p> <p>・コロナ禍において、事業承継対象と見込まれる事業者が増え、「廃業」を余儀なくされる事業者の拡大が懸念される。</p>
目指す方向性に対する振り返り(4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人教育との連携や中学生から大学生までを含めた一貫したキャリア教育の体制づくりが不十分なことから、効果的で統合的なアプローチが必要。 ・高校生と地元企業をつなぐ事業やインターンシップ・アシスト事業を導入し、回帰定着率向上に向けた新たな取組を実施しているものの、短期的な回帰定着率の改善にはつながっていない。 ・コロナの終息の見通しがつかず、企業の採用意欲の後退により、雇用環境の厳しさが増すことが予想されるが、つなぐ事業とインターンシップ・アシスト事業を継続実施することで、若者の思考動向を

		<p>理解できる魅力的な地域として、選択される環境づくりを促進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の労働参加の観点では、女性の就業支援を促進するため国県との協議の場を設け、県と協働として相談会を開催することにつながった。 ・事業承継支援については、地域ぐるみで支援をしていく体制が整ったが、個別支援においては、コーディネート機能を高めワンストップ型の支援を強化するとともに、マッチングシステムを活用し、支援を促進する必要がある。
	目指す方向性	<p>2 飯田の独自性を活かした移住定住の促進</p> <p>①雇用の場の提供と多様なライフスタイルの提案 ②地域の活力維持のための人材誘導</p>
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・結いターン移住定住推進室によるオンライン移住相談の実施（随時） ・結いターン移住定住推進室によるオンライン移住セミナーの実施 2回 ・移住定住者同士の懇談会の開催 4回開催、約 200名参加 ・結いターン移住定住推進室の相談者に対する地域内就職に向けたメール紹介に伴う雇用成立 12件 ・UI ターン相談件数 83件、飯田市への移住定住実績者数 70名（33件） ・推進室主幹会議 2回、実務担当者会 3回 ・移住就業支援金に係る県のマッチングサイトへの事業所登録促進 29件
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・当地域の出身者と移住希望が明確な者への働きかけを行う短期的戦略と地域の多様な資源を活用して関係人口を増やす中長期戦略を平行して進めた。特に、中長期戦略では、都市部の若者が集まりやすい場所で、保育・子育て、食文化をテーマにしたミーティングを開催し、新たなつながりを強化した。 ・都市部における新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、安全安心志向に加え、地域回帰の流れが加速する可能性があり、UI ターン者の定住に向けた取り組みを強化していく。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住については、住まいの情報提供や全庁的な取組が課題となっていたことから、平成 31 年 4 月に「結いターン移住定住推進室」を設置。組織横断的な取組や「田舎へ還ろう戦略」と連携して、複数の専任職員体制にしたことで、機動力が高まり、移住者の増加につながっている。 ・田舎暮らし志向者向け月刊誌において「住みたい田舎総合部門」の甲信エリアで 1 位にランキングされるなど、移住候補地としての評価が高まってきている。 ・3 年間で U ターン 90 人、I ターン 151 人の 241 人移住者を誘導したが、移住者の関心事は、就労、就農、空き家、地方暮らしなど多様化している。 ・人材不足を解消するため、企業と連絡を密にとり、仕事を入り口としたマッチングに重点を置いて誘導を進めてきた。徐々に効果が現れてきているが、地域産業にとって必要な人材確保に結びつくように、市民協働環境部と産業経済部との連携強化が必要である。
	目指す方向性	<p>3 技能労働者の人材確保と育成</p> <p>①労働環境の改善 ②担い手確保と後継者育成</p>
	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・飯下建設産業労働組合連合会との懇談 10/28 開催 ・技能労働者作業部会 開催予定 ・大工組合長との懇談 1回（12月末現在） ・左官業組合長との懇談 1回（12月末現在） ・卓越した技能者の実演（ジブン時計マニファクチャリング 株）4名 新型コロナのため中止 ・技能五輪（時計修理）関係資料等展示 10/5～10/23 ・飯田技術専門校入校生募集に関する資料・木工作品の展示 12/3～12/11

現状分析		<ul style="list-style-type: none"> ・飯田高等職業訓練校の普通課程訓練生者数 20 名 ・技能勤労者褒賞受賞者 13 名、技能五輪全国大会出場選手 5 名 11/4 激励訪問 ・信州の名工 1 名受賞（県下全体 18 名） ・飯田市 ZEH モデル推進協議会の設立（7 月）、関連会議 8 回（12 月末現在）
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・7 月には飯田市 ZEH モデル推進協議会が設立し、飯下建設産業労働組合や大工組合、左官組合の関係者が参加する環境が整った。技能者の確保や参加を踏まえ、どの程度の雇用創出につながるか検討していく必要がある。 ・技能労働者を育成する機関として、飯田高等職業訓練校と飯田技術専門校が当地域にある優位性を広く市民に周知するため、専用のサイトを構築することができた。 ・卓越した技能者等の見学会の開催を企画していたが、コロナ禍において断念せざるを得ない状況となった。デジタル技術を活用し技能者の動画配信など検討していく必要がある。
	目指す方向性に対する振り返り（4 年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・地震や風水害による災害が発生した場合には、技能労働者の役割は必要不可欠であり、引き続き、技能労働者の確保に向けて取り組んでいく。 ・技能労働者関連の作業部会を立上げ、人材育成と育成に向けた検討を進めるとともに、技能労働者が活躍できるビジネスの場づくりとして、ZEH モデル推進協議会に参画し検討を進めている。 ・後継者の育成の観点では、高度な技能を間近で見るリアルな体験の場を設け、若者のものづくり離れに向けた対策を図ってきたが、コロナ禍においては、デジタルとリアルを使いわけた取り組みが求められる。 ・地域の雇用やインフラ整備の促進など、これまでに役割を果たしている建設業の産業振興のための支援については、担当部署が不明瞭であったため明確にする必要がある。
目指す方向性		4 勤労者が安心して働き続けられる環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ①働き方改革の推進 ②離職しない労働環境の確保
現状分析	2020 年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県就業促進・働き方改革戦略会議 南信州地域会議の開催 今年度未実施 ・ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催 1/21 開催予定 ・男女共同参画課による個別企業アドバイス 4 社（12 月末現在）個別支援 2、訪問 2 ・南信労政事務所との連携による巡回労働相談 14 日開所（12 月末現在） ・南信労政事務所との連携による研修会 開催予定 ・勤労者協調融資利用者 新規 20 名、累計 109 名（12 月末現在） ・飯田市勤労者福祉センター利用者 15,455 名（12 月末現在） ・先進事例に学ぶ会社づくりセミナーの開催 2/22 開催予定 ・[コロナ対策]テレワーク導入促進事業 専門家派遣 0 件 相談 4 件（12 月末現在） ・[コロナ対策]雇用調整助成金申請手数料助成 122 件（12 月末現在） ・[コロナ対策]労働相談 16 件（12 月末現在）
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、企業の働き方改革に向けた取り組みが後退していることが予想される。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催が見通せず、企業訪問も進まない状況にあるが、コロナに対応した新しい働き方としてテレワーク導入を考える企業等への支援事業を創設し環境の変化に対応している。 ・離職とならないために休業手当を支給する企業等への支援策として、雇用調整助成金の申請手続に係る費用の一部を補助し、雇用の維持につなげている。
	目指す方向性に対する振り返り（4 年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスセミナーや先進事例に学ぶ会社づくりセミナーの開催及び企業訪問による個別支援により、働き方改革の推進による働きがいのある職場環境づくりの機運を高めてきた。

		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの終息が見通せない中、引き続き、新しい生活様式と新しい働き方への移行を支援する取り組みが必要である。 ・「長野県就業促進・働き方改革戦略会議 南信州地域会議」が立ち上がり、地域内における情報共有と具体的な協議を行ってきている。引き続き、関係機関等との連携を図りながら、地域の課題解決に向け取り組む必要がある。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化への対応 ・高校生と大学生等の新規学卒者の回帰定着率の改善に向けた取組強化 ・コロナ禍におけるデジタル化と対面方式を融合した就職活動及び採用活動支援による不安解消 ・地元企業による高校生目線でわかりやすい雇用情報等の提供と発信 ・コロナ禍を乗り越えるための新たなビジネスモデルに向けた支援 ・地方回帰に伴う地域産業に必要な人材の誘導とマッチングによる人材確保 ・事業承継支援「飯田版プラットフォーム」の認知度向上とマッチングシステムを活用した支援強化 ・リニアを見据え、人材誘導を強力に進めるための情報インフラ整備、Wi-Fi 環境整備の促進 ・ZEH モデルや地域産材利用促進による技能労働者のビジネス参加支援 ・雇用形態の多様化に向けた支援と安心できる労働環境の確保 ・IT 人材不足を解消するための育成と確保
未来デザイン 2028 中期計画を踏まえた新たな方向性		<ol style="list-style-type: none"> 1 持続可能な産業を支える人材の確保と育成 <ol style="list-style-type: none"> ①ワークキャリア教育からライフキャリア教育の推進強化 ②地域産業を支える担い手の育成 ③多様な人材の労働参加 ④事業承継支援「飯田版プラットフォーム」による支援の拡充 2 リニアと地域資源を活かした移住定住の促進 <ol style="list-style-type: none"> ①雇用の場の提供と地域の魅力発信の強化 ②地域の活力維持のための人材誘導 3 技能労働者の人材確保と育成 <ol style="list-style-type: none"> ①労働環境の改善 ②担い手確保と後継者育成 ③飯田市 ZEH モデルの推進に伴う住宅産業の活性化 4 勤労者が安心して働き続けられる環境づくり <ol style="list-style-type: none"> ①雇用形態の多様化に向けた支援 ②働きやすい魅力的な就業環境の推進
		<p>○2021 の取組</p> <p>◎コロナ禍における事業継続と雇用の維持【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス緊急経済対策本部会議」における地域経済の実態把握と有効な支援策の検討・協議 ・ハローワーク飯田と関係機関等による「求人確保連絡会議」及び「雇用対策会議」を通じた雇用対策の強化 <p>◎アフターコロナにおける持続可能な事業展開【継続・新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援「飯田版プラットフォーム」のマッチングシステムを活用した承継相手とのマッチング推進 ・商工会議所と連携した小規模事業者に対する新たなビジネスモデル実現に向けた支援【新規】 ・先進的な取組を実施している事業者が参加した「ワーク・ライフ・バランス推進企業懇談会」によるサポートと多様な雇用形態に対応した職場環境づくりを支援【新規】

◎人材確保と学卒者の回帰定着率の向上【拡充】

- ・参加企業主体による高校生と地元企業を「つなぐ」事業の拡充を図り緩やかな関係性を構築
- ・回帰促進協議会による「インターンシップ・アシスト（かえる）事業」を拡充し企業の採用活動を支援

★産業振興のためのデジタル化に向けた対応【新規】

- ・ビジネスがしやすくなる情報インフラ整備等の在り方に関する研究及び検討

関係機関・団体等

飯田公共職業安定所、下伊那高等学校校長会、飯田職業安定協会、長野県宅地建物取引業協会飯田支部、南信労政事務所、長野県南信州地域振興局、南信州広域連合、飯田労働基準監督署、飯田市勤労者協議会、連合長野飯田地域協議会、長野県飯田技術専門校、飯田高等職業訓練校、中部労働技能教習センター、飯下建設産業労働組合連合会、ふるさと回帰支援センター、飯田商工会議所、事業承継支援「飯田版プラットフォーム」

成果指標		2019 の実績	2020 の現状	最終目標値 (2020)
1	高校卒業生の地元就職者数	309	309	25
	進学者のUターン就職者数	274	281	25
	インターンシップ受け入れ可能な企業数	44	—	60
	マッチングシステムを活用した承継相手とのマッチング数	0	0	10
2	メール紹介による雇用成立件数	12	12	17
	移住就業に伴う交付金支給者数	1	2	8
	U I ターン移住実績件数	114	70 (12 月末現在)	120
3	飯田高等訓練校の普通課程訓練生者数	23	20	20
4	ワーク・ライフ・バランスセミナー等への参加者数	59 (1 回目) 60 (2 回目) 42 (三方良し)	1 月、2 月開催予定	100

新たな成果指標		2019 の実績	2020 の現状	最終目標値 (2024)
1	高校卒業者の地元就職割合 (%)	20.6	20.4	25.0
	大学等進学者の地元就職割合 (%)	18.2	18.5	25.0
	情報発信したインターンシップ受入企業数	—	18	40
	事業承継マッチングシステムへの登録件数	0	1	40
2	UIターン移住実績件数	114	70 (12月末現在)	136
3	飯田高等訓練校の普通課程訓練生者数	23	20	25
	ZEH モデル推進協議会へ参加している工務店数	—	—	5
4	ワーク・ライフ・バランス推進企業懇談会への参加企業数	—	10 (懇談会対象企業数)	16
	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	8	9	13

製造業分野

目指す方向性		1 産業基盤強化による企業支援及び立地の促進 ①企業立地及び既存企業の拡張・設備投資への支援 ②新産業団地の整備並びに周辺インフラの向上
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地及び既存企業の拡張・設備投資への支援 (交付決定9件 交付予定金額115,187千円) ※12月末現在 ・中小企業者が策定する先端設備導入計画を通じ労働生産性の向上を支援 (計画認定件数44件) ※12月末現在 ・[コロナ対策]サテライトオフィス等開設費用補助金の創設 (令和2年度交付決定1件 交付予定金額236千円) ※12月末現在 ・龍江インター産業団地第2造成地及び周辺道路の整備に向けた許認可手続き準備
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年までに設備投資を行う企業が多く、企業の拡張に伴う補助金の助成を企業9社に対して行った。 ・令和2年3月まで企業の先端設備導入計画の策定件数が増加していたものの、4月以降は対前年比で約5割減の状況となっており、コロナウイルスによる影響とみられる。 ・コロナ禍における経済情勢から、拡張や設備投資を慎重に検討する企業が多いものの、先端設備導入計画への支援制度は今年度拡充され、年度末までの期限も延長される見通しであり、支援を継続するため、周知などに取り組む必要がある。 ・(仮称)龍江インター産業団地の整備では、第1造成地に続き第2造成地及び周辺道路の整備手続きを進めている。公共事業におけるリニア発生土の活用による事業費の削減の検討とスケジュールの見直しを進めている。
	目指す方向性に対する振り返り(4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間で、新規企業立地4件、既存企業の拡張19件で、それにより259人の雇用の場を確保することができた。設備投資については、国県の支援制度の後押しもあり、企業の投資意欲も高まり、3年間(R2.12月末時点)で206件の申請があった。一方で、近年の海外経済動向及びコロナウイルスにより、アフターコロナからリニア時代を見据える中で、企業支援制度の見直しが必要となっている。 ・(仮称)龍江インター産業団地の整備工事では、各許認可、地権者との合意形成を行い令和元年8月に第1造成地の工事が完了した。第2造成地並びに周辺道路の整備については、リニア発生土の活用を検討しながら事業費の削減とスケジュールの見直しにより令和4年度の完成を目指している。
目指す方向性		2 航空機産業の集積化促進 ①航空機産業に取り組む意欲のある企業の育成 ②認定試験所に向けての体制強化と活用による研究開発の促進 ③エス・バード機能等の強みを活かして航空機関連の企業や研究機関等の誘致
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田航空宇宙プロジェクト(49社)の受注拡大及び人材育成の支援 ・大学・研究開発機関(JAXA等)との連携による試験研究所の体制強化 ・環境試験装置(高周波振動試験装置)の導入設置 ・環境試験装置のPR活動(26回)の実施 ※12月末現在 ・航空機環境評価試験シンポジウムの開催(100社、179人参加) ・エス・バード機能等の強みを活かして航空機関連の企業や研究機関等の誘致活動の実施(航空機関連企業1社誘致、エス・バード内インキュベーター室)
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の移動制限により営業活動ができない状況であるが、エアラインからの依頼をきっかけに車両の感染症対策製品(座席シールド)の技術・開発・営業の支援を行っている。 ・環境試験機器については、日本航空宇宙工業会と連携し、国内の航

		<p>空機システムメーカーに対し利用促進のアプローチを行い、また、新聞やHPを活用しPR活動を行った結果、他産業からの依頼も含めて試験機器の利用が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「長野県航空機産業振興ビジョン」の改定に伴い、エス・バードが長野県内の航空機産業の推進の拠点となるべく、更なる機能強化を図るために、長野県に対し要望活動を行った。 ・航空宇宙クラスター拠点工場や、エス・バードの航空機産業に関連する環境試験機能に着眼した外部企業からの問い合わせが増加している。 ・サテライトオフィス等開設費用補助金により県外より1社誘致の成果があった。コロナ禍をチャンスと捉え、インキュベーション施設や産業用地への積極的な誘致活動を行う必要がある。
	<p>目指す方向性に対する振り返り（4年間）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の航空機産業に意欲的に取り組む中小企業の集合体「飯田航空宇宙プロジェクト活動」により着実に力をつけ、航空宇宙産業クラスター拠点工場の特殊工程技術の補完体制強化により、今年度はコロナの影響があるものの、平成29年度からの3年間で約116億円（支援企業12社）の受注実績となった。成熟した産業構造の中で、新産業の創出への挑戦は、ハードルが高く、長い時間を要する。航空機分野において、今まで既存企業の育成支援を重点に取り組み、人材育成による技術力向上や、設備投資、受注拡大により企業の体質強化と安定的な雇用の場の確保にはつながっているが、大幅な雇用の場を創出するまでには至っておらず、更なる航空機産業の集積化促進と新たな雇用の場を創出するためにも地域外からの企業の誘致が求められている。 ・環境試験機器については、令和2年度末で予定していた試験装置の整備が完了となり、今後は認定試験所に向けた体制強化とともに利用率の向上と研究開発の促進が求められる。
	<p>目指す方向性</p>	<p>3 既存産業の高度化・高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①販路開拓と各産業界とのマッチング機会の促進 ②食品系試験室の活用と大学等との連携による機能性食品の開発促進 ③飯田ブランドを高めるために多様な連携による新商品の開発促進
<p>現状分析</p>	<p>2020年度の主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業センターのネスクイダによるオンラインを中心とする展示会及びマッチング商談会の実施（展示会・商談会回数4回）※12月末現在 ・[コロナ対策]コロナ感染症防止対策製品の開発及び販売支援（9製品）※12月末現在 ・関連機関との連携によるIoT・AI・ロボット等の導入に向けた支援 ・食品系試験室活用と大学等との連携による機能性食品の開発支援（食品系試験室利用数55件）※12月末現在 ・飯田メディカルバイオクラスターのシンポジウムの開催（2回） ・ルミナコイド研究会の開催（1回）と飯田市と連携し実証試験の実施（61名60日間） ・デザインサポート事業として講演会（1回）及びお悩み相談会（2回）の開催とデザインサポート実践（5社、29回）を実施 ※12月末現在 ・[コロナ対策]学生応援プロジェクト事業による食品のPR促進（参加企業16社、学生1,271人へ送付） <p>主な取組に対する成果と分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で展示会や企業訪問活動が思うようにできない中、WEB会議ツールを活用しオンラインによる受発注支援に取り組んでいる。 ・コロナ禍で行政や医療機関等からの依頼もあり、感染症対策製品（9製品）の開発及び販売を支援することができた。 ・長野県ITバレー推進協議会に参画し、今後導入が必要となるIoT、AI、ロボット等について情報収集と、航空宇宙関係のサプライチェーン向けポータルサイトの構築に取り組んでいる。 ・食品系試験室は地道なPR活動により、地域内外から試験の依頼が

		<p>あり順調に推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田女子短期大学と連携して取り組んでいるルミナコイド研究会で、市職員を対象とした健康改善の実証試験を実施した。現在、飯田女子短期大学で結果を検証中。 ・長野県と連携したデザインサポート事業や今年度新たに座光寺地域の女性団体と連携し、地元の果物などを使った商品開発を進めている。
	<p>目指す方向性に対する振り返り（4年間）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オーガナイザー3人体制による販路開拓支援により過去3年は毎年10億円を突破している状況であり、中小企業の顧客開拓による企業支援に取り組むことができた。 ・食品系試験室のPR活動と研修会等の開催により、地元の食品企業に認知されてきており、食品試験機器の利用に結び付いている。味覚データを用いたマーケティングやプロモーションの支援や、平成29年度から取り組んでいるデザインサポート事業により、商品の開発及び既存商品の高付加価値化につなげることができた。 ・また、飯田メディカルバイオクラスター食品系分科会内に発足したルミナコイド研究会や、NPO国際りんご・シードル振興会が、商品開発・人材育成等のサポートを期待しエス・バードのE棟（食品試験棟）を拠点に活動をする団体・グループが増えつつある。
	<p>目指す方向性</p>	<p>4 製造業を支える人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大学と連携し専門的なスキル・知識を持った人材の育成 ②製造現場における技術・技能者、管理者等の育成 ③企業や学校等との連携による次世代を担う人材と企業内メンター（支援者）の育成
	<p>2020年度の主な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学航空機システム共同研究講座のコンソーシアムによる運営の支援（修士課程2年3名、1年4名の7名を支援） ・信州大学農学部と連携し「信州フードスペシャリスト養成プログラム」事業の実施（信州フードスペシャリスト受講者数24名内地域内7社9名）※12月末現在 ・信州大学工学部「電気機器関連制御技術分野1年コース」の実施（3名受講） ・飯田産業技術大学事業の実施（受講者数618人）※12月末現在 ・デザイン分野における高等教育機関開設に向けた準備会の実施（準備会1回） ・エス・バード内デジタル工作機器ものづくり工房「ファブスタ★」の整備と講座・講習会の開催（小中学生対象の講座参加22名、1月より一般利用を開始） ・[コロナ対策]プロフェッショナル人材確保支援補助金の創設（令和2年度交付決定2件 交付予定金額1,749千円）※1月末現在
<p>現状分析</p>	<p>主な取組に対する成果と分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学航空機システム共同研究講座については、助教が1名増え、7名の学生が研究に取り組んでいる。 ・信州大学農学部との連携によるフードスペシャリスト養成プログラムは開講し、飯田下伊那地域の企業7社から9名が受講している。11/14に全受講者24名がエス・バードにて対面講座を受講した。それ以外は、コロナの影響によりWEB講義となっている。 ・デザイン分野の高等教育機関設置については、地域企業を中心に産業センターが事務局として、信州大学農学部に働きかけをしながら準備会を開催し、今後はコンソーシアムの設立に向けて具体的な検討を行う。 ・飯田産業技術大学については、コロナの影響を受け、6月後半より規模を縮小し開催してきている。新たに専門家を配置し、企業ニーズを把握し、講座を体系化して分析し、来年度以降のカリキュラムの再編成に取り組んでいる。 ・エス・バード内デジタル工作機器ものづくり工房「ファブスタ★」については、施設の改修整備、機器の導入を進めて1月にオープンすることができた。オープン前には信大教育学部や教育委員会と連

		携しテスト的に講座を開催することができた。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年に開講した信州大学航空機システム共同研究講座については、これまで 11 人（今年度末見込含む）の修士生を輩出し、国内の航空機産業の発展に寄与している。令和 3 年度より信州大学の教育システムとしてユニットに移行し、他大学からの学生の入学や学生数の増加が期待できる。将来的には、学内の再編に伴い分野化に向けて検討がされる予定。コンソーシアムの運営支援の継続に向けて関係機関との調整を行い、令和 6 年度までの 4 年間の継続決定となった。 ・また、デザイン系の高等教育機関設置については、カリキュラム内容や教授の選定、資金計画等とあわせてコンソーシアム組織の設立に向けて準備を進めている。 ・飯田産業技術大学については、受講者が毎年 900 人を超えており、企業の人材育成を支援している。企業の潜在的なニーズをしっかりと聞き取りながら更なる充実を図っていく必要がある。 ・次世代を担う人材育成については、地元企業と連携し子ども科学教室やスーパーサイエンス事業を実施し、毎年 200 名以上にもものづくりを体験してもらうことができた。エス・バード内に IT と組み合わせた本格的なデジタル工作機器ものづくり工房「ファブスタ★」が整備されて、今後は幅広い年代層にもものづくりを通じて交流するスペースとして提供し、中長期的な視点で新たなイノベーション創出と将来の担い手育成と確保につなげていきたい。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響による航空機産業を取り巻く環境変化への対応 ・従来型の経営戦略から with コロナ、after コロナの環境変化を捉えた新たな経営戦略への転換（既存技術を活かして他分野の開拓、事業変革・改革、新技術・新商品の開発、ICT 活用等） ・コロナ禍からの復興に向けて SDG s 思想やグリーンリカバリー（緑の復興）の視点を持った産業活動への転換 ・企業のニーズに対応したカリキュラムによる人材育成の強化 ・事業所の労働生産性を向上させるデジタル化に向けた支援強化 ・エス・バード内「工業技術試験研究所」における試験機器（食品関連機器）の整備と体制の強化 ・事業者の事業活動を支えるための情報・交通インフラ等の環境整備 ・エス・バードにおける幅広い産業への支援と施設の活用 ・各産業（工業・農業・観光・金融等）分野の連携・横断的な取り組み強化 ・企業誘致及び既存企業の拡張に伴う産業用地の不足による新規立地及び既存企業の拡張機会の喪失 ・企業誘致におけるワンストップで相談を受け、関係部署と連携しながら、企業が求めるスピードに対応する体制の強化 ・当地域のリソースを活かしながらコロナ禍の環境変化に対応した企業誘致活動の展開
未来デザイン 2028 中期計画を踏まえた新たな方向性		<p>1 地域産業の育成による高付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①販路開拓による受注獲得と域内発注（地域内循環）の促進支援 ②国・県との連携によりエス・バード内「工業技術試験研究所」の体制強化と、その機能の活用や大学等との連携による製品・技術の開発を支援 ③コロナ禍における新たなビジネスモデルに取り組む企業に対する幅広い支援 <p>2 地域産業を支える人材の育成と確保</p>

	<p>①製造現場における技術・技能者、管理者等の育成支援</p> <p>②新たな製品や技術開発促進に向けた大学と連携した専門的なスキル・知識を持つ人材の育成支援</p> <p>③企業や学校等との連携による次世代を担う人材の育成支援</p> <p>3 飯田ブランド化の推進とPR促進</p> <p>①飯田ブランドを高めるために多様な連携による新商品・サービスの開発・販売支援</p> <p>②様々な媒体やネットワークを活用して地域内外へのPR促進</p> <p>4 産業基盤強化による企業支援及び立地・拡張の促進</p> <p>①企業立地及び既存企業の拡張・設備投資への支援</p> <p>②新産業団地の整備と事業活動に資するインフラ等の向上</p> <p>③地域のリソースを活かした企業誘致活動の推進</p>
--	--

○2021の取組	
◎地域産業の育成による高付加価値化	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、産業センターに配置する専門人材を活用し、新分野（環境・エネルギー、福祉・医療等）への参入や、省力化・生産性向上に向けたIoT、AI、ロボット化による事業体制を強化する企業を幅広く支援 ・エス・バード内「工業技術試験研究所」の体制強化と、その機能の活用や大学等との連携による製品・技術の開発を支援 	
◎地域産業を支える人材の育成と確保	
<ul style="list-style-type: none"> ・製造現場における技術・技能者、管理者等の育成と、新たな製品や技術開発促進に向けて、信州大学と連携し専門的なスキル・知識を持つ人材の育成 ・信州大学と連携し、航空機システム分野の運営支援とランドスケープ分野、教育分野の検討準備 ・エス・バード内デジタル工作機器ものづくり工房「ファブスタ★」の活用による次世代を担う人材の育成支援【拡充】 	
◎地域の魅力ある製品のブランド化推進とPR促進	
<ul style="list-style-type: none"> ・エス・バードを拠点に、長野県・地元デザイナー等との連携により、地域、事業者、学校と協働して地域資源を活用した商品開発から販売までの支援と地域内外へのPR促進 	
◎産業基盤強化による企業支援及び立地・拡張の促進	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域外からの企業の立地及び既存企業の拡張・設備投資への支援とワンストップの相談体制の強化検討 ・リアの発生土を活用した新産業団地の整備と事業活動に資するインフラ等の向上支援 ・地域の強みであるエス・バードの機能等を活かしながら、コロナ禍における地方移転の動きをとらえた本社機能やサテライトオフィスをはじめ、企業・研究機関等の誘致に向けた受け皿づくりと誘致活動の推進【新規】 	

関係機関・団体等	<p>長野県、長野県工業技術総合センター、地域資源製品開発支援センター、長野県中小企業振興センター、長野県よろず支援拠点、信州大学、飯田女子短期大学、伊那谷アグリイノベーション推進機構、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、日本航空宇宙工業会、（一社）航空イノベーション推進協議会（AIDA）、飯田電子工業会、飯田精密機械工業会、南信州食品産業協議会、飯田水引協同組合、飯田クラフト協会、地場産マネジメント倶楽部、ネスクイイダ、飯田メディカルバイオクラスター、飯田商工会議所、（公財）南信州・飯田産業センター、南信州広域連合</p>
----------	--

成果指標		2019の実績	2020の現状 (12月末現在)	最終目標値(2020)
1	飯田ビジネスネットワーク支援センター取引成約金額	10.3億円	(4月公表予定)	10.4億円
	工業技術・EMC試験室利用件数	843件	599件	1,200件

	航空機産業分野の売上額(支援企業 12 社)	43 億円	(4 月公表予定)	40 億円
2	信州フードスペシャリスト受講者数(新規)	新規事業につき実績なし	24 人 (内地元企業 9 人)	20 人
	飯田産業技術大学受講者数	971 人	618 人	1,100 人
	共創の場利用者数	3,122 人	2,461 人	2,000 人
3	食品系試験室(検査・開発・研修)の利用件数	78 件	55 件	50 件
4	企業立地(振興促進)補助交付対象企業の雇用人数	19 人	91 人	21 人
	先端設備等導入計画申請数(計画における導入設備等の金額)	89 件	44 件	212 件 (累計)
新たな成果指標		2019 の実績	2020 の現状 (12 月末現在)	最終目標値(2024)
1	ネスクイイダ取引成約金額	10.3 億円	(4 月公表予定)	40 億円 (累計)
	産業センター専門家が支援する新分野・新事業に取り組む企業数(社)	-	67 社	200 社 (累計)
	工業技術試験研究所利用件数	843 件	599 件	3,400 件 (累計)
	航空機産業分野の売上額(支援企業 12 社)	43 億円	(4 月公表予定)	80 億円 (累計)
2	信州大学共同研究講座 学位取得者数	6 人	3 人	24 人 (累計)
	飯田産業技術大学受講者数	971 人	618 人	3,800 人 (累計)
	共創の場利用者数	3,122 人	2,461 人	12,000 人 (累計)
3	食品系試験室(検査・開発・研修)の利用件数	78 件	55 件	200 件 (累計)
	デザインサポート事業の製品化数(新規)	4 件	5 件	20 件 (累計)
4	企業立地(振興促進)補助交付対象企業の雇用人数	19 人	91 人	96 人 (累計)
	企業誘致数(新規)	1 社	2 社	4 社 (累計)

農業分野		
目指す方向性	1 魅力ある農業経営の実現 ①新規就農者・農業後継者の確保と育成 ②地域の中心となる担い手の支援	
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度新規就農に向けて JA 研修生1名、里親研修生1組2名を支援 ・南信州・担い手就農プロデュース、農業法人と連携した就農相談会の開催 都市圏2回（WEB相談12組15名）、地域内1回（相談3組4名） ・結いターン移住定住推進室等と連携した就農相談対応 管内11組13名、県外9名（1月末現在） ・農業法人と連携した研修の仕組みづくりのためのヒアリング（14法人） ・農業振興センター就農アドバイザーの設置（8月～） ・飯田市農業振興ビジョン中期（2021～2024）の基本的方向の策定 ・地域の中心となる担い手に対する施設整備等の支援 認定農業者等の中核となる経営体の施設整備や機械導入支援 国：5経営体、市：17経営体（1月末現在） 認定農業者の経営改善計画達成に向けた相談対応 対象者（認定時 市31件・県5件、最終5年目8件）
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生それぞれの住宅が決定し、当該地域等と連携しながら、令和3年度からの就農に向けた支援を行った。 ・新型コロナの影響により就農フェアへの参加や現地訪問会等が実施できない状況が続いているため、これまでのフェア参加者や就農相談者に対するフォローを継続するとともに、相談体制を充実させていく必要がある。 ・就農希望者が当市で就農し、地域住民として生活していくための課題や不安に対する相談に応じ、就農につなげていくため「就農アドバイザー」を設置した。 ・農業経営の改善に向けた計画的な施設整備や機械導入を支援することで、中核となる経営体の育成につながった。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の誘致に向けて、南信州・担い手就農プロデュースや市結いターン移住定住推進室等と連携して取り組むとともに、就農希望者向けワーキングホリデーの実施やお試し住宅の設置、農業法人との連携等の新たな取組を行った。 ・新たに9組10名の新規就農者が営農を開始したが、就農実績のない年度もあったため、農業者の高齢化や農家数が減少する中で地域農業を維持していくためには、継続的に新規就農者を確保していくことが重要である。 ・中核となる経営体の育成につなげていくため、認定農業者の経営改善計画達成に向けて、認定中間3年目及び最終5年目の対象者に対する相談対応を行うとともに、意欲ある農業者支援事業補助金を創設し、農業経営の改善に向けた計画的な施設整備や機械導入を支援した。
目指す方向性	2 競争力のある産地づくり ①ブランド力の強化と新たなマーケットへの展開 ②他産業と連携した高付加価値化	
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市田柿活性化推進協議会による市田柿販売開始100周年事業の実施 PRポスター制作、ラッピングバス運行、産地意識醸成・食育リーフレット制作 ・南信州畜産物ブランド推進協議会による南信州畜産物のPR、消費拡大事業 ・三遠南信地域等と連携した海外販路拡大 マレーシアプロモーション2回（11月・12月） ・市田柿の新たな消費者層を開拓するため、国内外に料理教室を展開する「ABC Cooking Studio」と連携した若年層をターゲットとしたプロモーションの実施 国内5箇所

	<p>(12月)、海外5箇所(1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力化のための新たな栽培技術(梨・桃のY字樹形)のモデル圃場の設置と管理、既存梨園の樹勢回復のためのジョイント作業の実施 ・農業振興センタースマート農業研究プロジェクトを設置し、細霧冷房と環境制御システムによる夏期のハウス内高温対策の実施・検証 ・「農+食・観光」の視点から産地に人を呼び込む仕組みづくりを研究・実践するための南信州地産地消推進協議会の設立(2月) ・域産域消の食育店と連携した地域農産物の消費拡大 市田柿PRキャンペーン(12~2月) ・果樹・野菜・花き等の奨励品種導入や施設整備支援 県補助3件、市補助3件 ・市田柿産地の中核となる生産者の育成 特認生産者58名(新規3名・更新5名)、中核的生産者9名、特認生産者支援21名 ・果実酒特区を活用した醸造開始の広報(10月)と6次産業化総合化事業計画認定申請事業者の相談対応 ・[コロナ対策]農家応援PJによる消費拡大(南信州牛(6~8月・12月)、花き、さくらんぼ) ・[コロナ対策]国 経営継続補助金 1次申請69件(採択59件)、2次申請41件(採択38件) ・[コロナ対策]国 高収益作物次期作支援交付金 交付申請71件(採択71件)
<p>主な取組に対する 成果と分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外での「ABC Cooking Studio」と連携した市田柿プロモーションを実施したことにより、若年層へのアプローチを行うことができたため、今後の消費拡大が期待される。 ・果樹生産の省力化のための新たな栽培技術や新品種の導入、スマート農業による農作業の省力化・軽労化の推進のため、引き続き農業振興センタープロジェクトにより検証を進めるとともに、普及に向けた取組につなげていく必要がある。 ・新たに設立された南信州地産地消推進協議会が中心となって、ウィズコロナやリニア時代を見据えた域産域消の取組を推進していく必要がある。 ・生産基盤の強化に向けた支援により、産地の中核となる農家の育成、品質の向上と生産拡大へとつながった。
<p>目指す方向性に対する 振り返り(4年間)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市田柿GI制度を活かした販路拡大と産地の中核となる生産者の育成を進めたことにより、生産基盤とブランド力の強化が図られた。 ・三遠南信地域と連携した海外販路拡大への取組やJAみなみ信州等関係団体による「市田柿海外輸出推進プロジェクト」の設立及び事業の推進により、農産物の海外への新たなマーケットの開拓と市田柿の輸出量の増加につながった。 ・マレーシアをターゲットとした三遠南信連携事業については、4年間の取組により各市の農産物が日常的にオーダーされる状況に発展したため、新規国への展開等について検討していく必要がある。 ・重点課題については、農業振興センタープロジェクトに位置付けたことで、リニア時代を見据えた今後の生産基盤の維持・強化や販路開拓のための取組を推進することができた。 ・NPO団体の活動によりシードル醸造への意欲が高まり、平成29年度に果実酒特区の認定を受け農業者等による事業化の相談に対応してきた。令和2年度に特区を活用した初の醸造所が完成したほか、他にも醸造所建設の動きが進んでいる。事業者、NPO、県と連携し、需要の喚起、販路の拡大を推進する必要がある。

目指す方向性		3 豊かさを供給できる魅力ある地域づくり ①多様な担い手の確保と育成 ②荒廃農地の発生防止と農地の有効利用 ③地域ぐるみで行う多面的機能の維持・増進
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地区農業振興会議における「人・農地プランの実質化」に向けた検討と農業振興活動の支援 16地区 ・繁忙期における農家支援のための JA みなみ信州 1日農業バイト (daywork) の試験運用開始 (10月15日～) ・下伊那農業高校との連携による地域版ワーキングホリデーの仕組みづくりの検討 ・市田柿加工講習会 (10月)、市田柿剪定講習会 (1月) の実施 ・子どもたちへの食育活動の推進 1校、2園 ・農地保全活動を行っている組織 (多面的 12組織、中山間 17協定) 及び新たに取り組もうとする地域への支援 ・棚田地域振興法の活用による棚田の保全及び地域活性化に向けた取組の支援 ・稲発酵粗飼料 (WCS) の取組拡大による水田活用と自給飼料供給体制の構築 南信州地域の栽培面積 6.83ha ・農業振興センター農地再生・活用支援事業の実施 6件 (73.9a)
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの実質化に向けたアンケート調査により 5年又は 10年後の農地利用や農業後継者等の状況把握が進んだ。地域での話し合いから将来の農地利用の方向性を年度内にまとめる予定である。 ・新型コロナの影響によりワーキングホリデーが実施できないため、JA みなみ信州 1日農業バイト (daywork) の活用等により、繁忙期の農家支援を推進していく必要がある。 ・中山間地域等直接支払事業では 5期対策の開始に当たり、新たに 4協定が活動を始めた一方で、4協定は活動を終えた。人口減少や高齢化が進む中での活動継続に向け、多面的機能の維持の観点から、農地の所有者・耕作者のほか広く住民参加を求めていく必要がある。 ・よこね田んぼのある千代地区が 6月に指定棚田地域に指定されたため、指定棚田地域振興活動計画の策定に向けて検討を進めていく。
	目指す方向性に対する振り返り (4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランは、令和 2年度中に各地区 1つ以上の実質化された区域ができる見込みである。実質化の取組を継続するとともに、プランの活用によって農地の集積や有効利用に取り組んでいく。 ・繁忙期の農家支援を目的とした JA みなみ信州 1日農業バイト (daywork) の試験運用開始により、農家の労働力確保と新たな働き手の掘り起こしにつながった。受入農家と参加者が共に減少しているワーキングホリデーの現状や地域版ワーキングホリデーの仕組みづくりの検討を含め、コロナ禍における繁忙期の農家支援の在り方について検討していく必要がある。 ・中山間地域等直接支払事業は、令和元年度に促進計画を見直して山本地区を追加し協定締結への支援を行った。新たに 4協定が活動を開始し、中山間地域における農地の荒廃化の抑制につながった。 ・多面的機能支払交付金を活用し地域が共同で行う農地維持や農業施設の長寿命化等の活動が、農業、農地の有する多面的機能の維持増進につながった。
目指す方向性		4 野生鳥獣による農作物被害対策の推進
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・野生獣侵入防止柵、防鳥ネット等の設置や地区一丸となった取組への支援 ・地区、自治体をまたいだ一体的な有害鳥獣対策の実施 ・鳥獣被害対策実施隊と連携した担い手の確保と捕獲事業の推進 ・専門家の知見を活用したサル、カラスの被害対策の取組 ・飯田下伊那広域での野生動物への無自覚な餌付けストップキャンペーンの実施 (2/8～14)

<p>主な取組に対する 成果と分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カラス対策の専門家と連携し、カラスだけでなく、新たにムクドリ対策として音声機器を使用した追い払いの実証実験を行った。 ・無自覚な餌付けストップキャンペーンの効果をも高めるため、県地域振興局等と連携し、飯田下伊那広域でキャンペーンを実施した。 ・農作物被害金額は年々減少しているものの、サルと鳥類（カラス・ヒヨドリ・ムクドリ）による被害割合が大きいため、専門的知見を活用し、捕獲のみならず更なる対策を講じていく必要がある。 ・鳥獣被害対策については、農業者だけでなく、地域住民が一体となって取り組む必要があると同時に、近隣市町村が連携して広域的な取組を推進していく必要がある。
<p>目指す方向性に対する 振り返り（４年間）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課題に応じた複合的な被害対策及び周辺町村と連携した広域的な取組を実施したことで、農作物被害が減少した。 ・上郷・座光寺地区における広域的な野生獣侵入防止柵（電気柵＋防護柵）の設置、サルの大型捕獲檻の導入等により、農作物被害の軽減や個体数調整が図られた。 ・サルと鳥類による被害割合が大きいため、専門的知見を活用し、GPS装着によるサルの行動調査やカラス対策講演会や無自覚な餌付けストップキャンペーンを行う等、サルと鳥類の被害対策を重点的に実施した。 ・CSF（豚熱）まん延防止対策として、捕獲報奨金の対象外である狩猟期間中も捕獲報奨金の対象とすることで捕獲の推進を図った。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における就農相談体制の充実、多様なニーズに対応できる研修制度の拡充、地域等と連携した受入体制の構築による継続的な新規就農者の誘致 ・JA みなみ信州 1日農業バイト（daywork）の活用等による繁忙期の農家の労働力確保と新たな働き手の掘り起こし ・省力化、効率化による生産性の向上に向けたスマート農業の実証と普及に向けた取組の推進 ・アフターコロナやリニア時代を見据えた他産業と連携した地元農畜産物の高付加価値化と域産域消の取組の推進 ・被害状況に応じた複合的な野生鳥獣対策の実施、生産団体等と連携した気候変動に伴う農業被害対策の検討 ・農地として利用する区域の明確化と担い手への農地集積に向けた「人・農地プランの実質化」の取組の拡大 ・多様な担い手による農地活用の提案、農地保全活動を行う活動組織の継続支援
<p>未来デザイン 2028 中期 計画を踏まえた新たな 方向性</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 持続可能な農業経営の実現 <ol style="list-style-type: none"> ①新規就農者・農業後継者の確保と育成 ②農業の担い手の確保と育成 2 多様な農畜産物を育む魅力ある産地づくり <ol style="list-style-type: none"> ①省力化の推進と生産基盤の強化 ②農畜産物の高付加価値化 ③域産域消の推進 3 農業と生活が調和する魅力ある地域づくり <ol style="list-style-type: none"> ①荒廃農地の発生防止と農地の有効利用 ②多面的機能の維持・増進 4 農作物等被害対策の推進 <ol style="list-style-type: none"> ①野生鳥獣による農作物被害対策の強化 ②気候変動による農業被害の抑制

○2021 の取組

◎新規就農者と多様な担い手の確保と育成【継続】

- ・多様なニーズに対応できる研修制度の拡充とコロナ禍で高まりを見せる地方への回帰・移住志向を背景に地域等と連携した継続的な新規就農者の誘致
- ・JAみなみ信州1日農業バイト（daywork）の活用等による繁忙期の農家の労働力確保と新たな働き手の掘り起こし、必要に応じて農作業支援のできる人材育成のための講習会等の開催

◎人・農地プランの実質化の推進【継続】

- ・実質化^{*}された区域については、担い手への集積方針に基づき、農地利用の最適化を担う農業振興委員（農業委員、農地利用最適化推進委員）を中心に農地の流動化を促進するほか、地域の状況に応じて市民農園等多様な担い手による農地利用を推進
 - ・基盤整備済や集団的農地等の区域を選定し、さらに実質化を推進
 - ・アンケートから把握した情報（農家住宅、農地、農業用施設・機械等）の就農希望者への提供
- ※実質化：集落の課題をアンケート等により把握し、話し合いによって、担い手への集積方針等を定めること

◎リニア時代を見据えた他産業と連携した域産域消の推進【拡充】

- ・南信州地産地消推進協議会による地元農畜産物のホテル・旅館、飲食店等への供給体制の構築
- ・当地域に訪れる人の「食」の満足度を高めるため、地元農畜産物を積極的に使用するホテル・旅館、飲食店等の認証制度づくりの検討

◎G I 登録された市田柿のブランド化と販路拡大【継続】

- ・市田柿ブランド推進協議会の構成事業者等が一体となったブランド化の推進
- ・首都圏の「ABC Cooking Studio」と連携した、若年層をターゲットとした市田柿プロモーションの実施
- ・三遠南信連携事業の新規国への展開等の検討、市田柿海外輸出推進プロジェクトによる台湾プロモーション、タイ及び欧州市場調査の実施

◎環境に配慮した農業の推進【拡充】

- ・有機栽培、農薬や化学肥料の使用を控えた栽培等の環境保全型農業の推進
- ・家畜排せつ物やきこの廃培地を堆肥化した有機質資源の地域内循環に向けた現状把握

◎スマート農業の推進【継続】

- ・スマート農業研究プロジェクトによる細霧冷房と環境制御システムによる夏期のハウス内高温対策等の検証
- ・中山間地域における草刈り作業の省力化に向けたロボット草刈機実演会の開催

関係機関・団体等	みなみ信州農業協同組合、下伊那園芸農業協同組合、龍峽酪農業協同組合、南信酪農業協同組合、竜西土地改良区、小渋川土地改良区、飯田花卉組合、NPO法人みどりの風、南信農業改良普及センター、南信州・担い手就農プロデュース、地域内農業法人、飯田市農業振興センター、16地区農業振興会議、農業委員会（農業委員・農地利用最適化推進委員）、市田柿ブランド推進協議会、市田柿商標・G I 管理委員会、市田柿海外輸出推進プロジェクト、市田柿活性化推進協議会、飯田市連合猟友会、飯田市鳥獣被害対策協議会、各地区有害鳥獣対策協議会、南信州畜産物ブランド推進協議会、市内高等学校、(株)南信州観光公社、南信州地産地消推進協議会、飯田市域産域消の食育店
----------	---

成果指標		2019 の実績	2020 の現状	最終目標値（2020）
1	新規就農者数 （自営・法人就農）	10 人 （2017 年度からの累計）	16 人 （2017 年度からの累計）	12 人 （2017 年度からの累計）
	認定農業者数	220 人	213 人 （1 月末現在）	240 人

2	市田柿輸出量	45.9t	51.7t (1月末現在)	100t
新たな成果指標		2019の実績	2020の現状	最終目標値(2024)
1	新規就農者数 (自営・法人就農)	10人 (2017年度からの累計)	16人 (2017年度からの累計)	30人 (2021年度からの累計)
	アプリによる農作業 マッチング数	—	228件 (12月末現在)	1,000件
2	農業産出額(推計)	1,021,000万円 (2018年)	—	1,030,000万円 (2022年)
	市田柿出荷量	2,094t	(出荷中)	2,300t
	直売所の八百屋機能 を活用した店舗数	1店舗	2店舗	10店舗
3	実質化された人・農 地プラン数	0件	27件	45件 (2020年度からの累計)
	環境保全型農業直接 支払制度の取組面積	34a	74a	150a

森林・林業分野

目指す方向性		1 多面的機能を発揮できる森林づくり ①適切な森林整備の促進 ②林道機能維持による安全通行の確保
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・国県補助事業への嵩上げ補助による森林整備 森林造成(再造林・下刈り・除伐・枝打ち・獣害防除、獣害防除柵、作業路開設) 間伐(間伐 74.97ha、内搬出 13.74ha 搬出材積 1,138 m³) 1/19 現在 ・林道の維持保全 49 路線 162km
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・2018 年度から 10 年間の飯田市森林整備計画における間伐面積及び搬出材積目標達成に向け事業実施をしている。 ・森林経営管理事業が進むことにより、森林整備に取り組みやすくなると考えられる。
	目指す方向性に対する振り返り(4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018 年度から 10 年間の飯田市森林整備計画における間伐面積及び搬出材積目標については、概ね達成できている。 ・嵩上補助により、森林整備の促進を図るものの、森林施業の作業者の高齢化や人数の減少は続いている状況にある。 ・森林整備が円滑に実施されるよう、林道機能維持を行い、安全な通行の確保に努めた。
目指す方向性		2 持続的な森林経営の推進 ①森林情報の整備と集約化の推進 ②循環施業の促進
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営管理制度実施に向けた森林状況調査 ・森林境界明確化にむけた登記データ整理 ・林地台帳の情報更新、県提供データの精査及び活用、システムの運用 ・インターネットによる情報発信の検討
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・H31 4 月から、林地台帳の公表を開始。 ・林地台帳システムの運用により、林地台帳の情報更新、県提供データの精査及び活用が図られている。
	目指す方向性に対する振り返り(4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳システムの運用が開始することができ、森林経営計画作成に役立てる準備ができた。 ・木材価格低迷により伐採・植栽・育成の循環施業の実施には至っていない。
目指す方向性		3 木材の安定供給による需要拡大 ①搬出間伐への重点支援による地域産材の確保 ②森林認証制度の普及、及び認証材の販路開拓
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・既設林道の改良、舗装、及び開設工事の実施 ・認証材の販路開拓に向けた東京都港区におけるネットワーク会議への参画 ・イベントにおける飯田市産材・森林認証材のPR
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・既設林道の安全通行の確保と新たな路網の開設により、木材搬出環境の整備に努めた。今後も計画的かつ効率的な路網整備により森林整備と木材搬出を促進する必要がある。 ・認証材の販路を確立することにより、認証材の拡大により森林整備に繋げていく必要がある。
	目指す方向性に対する振り返り(4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・売木村、天龍村、飯伊森林組合、上郷野底山財産区が共同して、南信州森林認証協議会を立ち上げ、平成 30 年 1 月 1 日に森林認証を取得した。平成 30 年 11 月には、東京都港区との「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」締結により販路を繋げた。

目指す方向性		4 森林資源の有効活用 ①木づかい運動の展開と木育活動の推進 ②未利用材の活用
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児や婚姻届け提出者への木育、木づかい運動の展開 (新生児への木製スプーンの配布 1,200 本、婚姻届け提出者への記念品 100 個) ・林地残材の木質バイオマス発電への利用検討
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・木育、木づかい運動により、子育て世代へ森林に興味をもってもらえる機会づくりができた。 ・低質材や林地残材の有効活用が必要となっている。
	目指す方向性に対する振り返り(4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・木育や木づかい運動により、子育て世代の方や子どもたちに、木に触る機会、木に対する興味をもってもらえる機会を設けることができた。
目指す方向性		5 市民参加による森林づくりと地域の活性化 ①森林空間の活用による環境教育の促進 ②森林に触れ合う機会の創出
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の緑化及び小学校入学児に緑化木を配布 ・[コロナ対策] 緊急雇用対策(竹林整備の実施)
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の緑化については、たくさんの要望を受け配布を行い、公共施設や、公園に大事に植えていただくことで、今後の景観形成に役立てた。携わっていただいた方の樹木に関する価値観の変化に期待したい。小学校入学児に緑化木を配布については、配布木の成長を今後見守ってもらえることが、環境教育に繋がると考えている。
	目指す方向性に対する振り返り(4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・育樹祭や植樹祭の実施また、野底山森林公園の桜祭りに参画した。植樹祭においては、子どもたちにその時期にしか感じられない、森林に対する原体験の機会とすることができた。野底山森林公園の桜祭りには多くの市民の方に参加いただき、森林と触れ合う機会となった。
目指す方向性		6 林業・森林づくりを支える担い手づくり ①地域活動の支援 ②担い手づくり
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における里山整備を進める活動団体の取り組みを支援 (里山利用地域の認定：3団体、森林・山村多面的機能発揮対策事業：6団体) ・いいだ森林学校の開講(5講座 のべ46人 2/2 現在) ・地域での出前講座の開催(4地区)
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で里山を守り、活用しようとする団体の活動が、継続されている。 ・地域や意欲のある方の活動が継続することや、他団体にも取り組みが広がることが重要である。
	目指す方向性に対する振り返り(4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・いいだ森林学校については、毎年少しずつリニューアルを重ね、実施してることができた。多くの方に参加をいただき、安全な森林作業に関する技術の習得や、森林に対する興味をもってもらえる機会を設けることができた。

<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の適切な経営管理のための、境界の明確化、及び集約化 ・ 木材価格低迷や森林所有者の高齢化による森林整備に対する意識低下 ・ 路網整備による森林整備の促進、及び木材搬出コストの軽減 ・ 地域産材の利用啓発に向けた効果的な情報発信、販路拡大と安定供給 ・ 低質材や林地残材の有効活用
<p>未来デザイン 2028 中期計画を踏まえた新たな方向性</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 多面的機能を発揮できる森林づくり <ol style="list-style-type: none"> ①適切な森林整備の促進 ②林道機能維持による安全通行の確保 2 持続的な森林経営の推進 <ol style="list-style-type: none"> ①森林情報の整備と集約化の推進 ②循環施業の促進 3 木材の安定供給による需要拡大 <ol style="list-style-type: none"> ①搬出間伐への重点支援による地域産材の確保 ②地域内利用の推進、及び販路開拓 ③川上、川中、川下の連携支援 4 森林資源の有効活用 <ol style="list-style-type: none"> ①木づかい運動の展開と木育活動の推進 ②未利用材の活用 5 市民参加による森林づくりと地域の活性化 <ol style="list-style-type: none"> ①森林空間の活用による環境教育の促進 ②森林に触れ合う機会の創出 6 林業・森林づくりを支える担い手の育成支援 <ol style="list-style-type: none"> ①地域活動への支援 ②森林組合との連携による、担い手(自伐できる人材)育成の支援
<p>○2021 の取組</p> <p>◎森林経営管理事業による森林整備等の推進【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな財源と制度を活用し、整備が進んでいない森林を対象に、意向調査のためのデータ整備を進め、実施方針に従い意向調査を進める。意向調査により所有する森林に関心を持ってもらえる機会にする。 <p>◎関係団体との連携による認証材を含めた地域産材の利用の促進【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産材の利用拡大に向け、南信州森林認証協議会や林業関係団体の連携を進め、地域内消費の拡大を図る。 ・ 飯田市版 ZEH（仮称）と連動した地域産材（建築材）の消費拡大を図る。 <p>◎搬出間伐や更新伐の促進による森林整備の実施および、森林所有者への利潤還元。搬出の効率化および安全対策の実施【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林整備および地域産材搬出のための路網整備改良と施業の集約化を進める。（目標：開設1路線・改良7路線・舗装1路線）未利用となっている木材資源の有効活用の仕組みづくりを推進する。 ・ 林業の技術取得のための研修メニューの検討及び実施。 <p>◎森林資源を活用し、楽しめる林業体験を軸にした、森林体験ツアーの支援【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光・体験ツアーに森林資源を生かしたメニューを取り入れていく。 	
<p>関係機関・団体等</p>	<p>長野県、下伊那山林協会、飯伊地域林業活性化協議会、飯伊木材協同組合、南信州森林認証協議会、市内財産区、生産森林組合、森林組合、素材生産事業体、林業事業体、木材加工事業体、木材流通事業体、森林所有者</p>

成果指標		2019 の実績	2020 の現状	最終目標値 (2020)
1	間伐面積	567.1ha	74.97ha (※1/19 時点見込み)	900ha (2018～2020年度累計値)
2	搬出材積	4,852.2 m ³	1,138 m ³ (※1/19 時点見込み)	18,000 m ³ (2018～2020年度累計値)
新たな成果指標		2019 の実績	2020 の現状	最終目標値 (2024)
1	間伐面積	567.1ha	74.97ha (※1/19 時点見込み)	1200ha (2021～2024年度累計値)
2	地域産材で建てた住宅数(補助制度利用)	15 件	12 件	30 件

観光分野		
目指す方向性	1 地域資源の保全・魅力向上 ①固有性の高い遠山郷、天龍峡の交流拠点の魅力向上による、周辺への波及効果拡大	
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・天龍峡遊歩道「龍東道」の整備完了（令和元年度繰越事業） ・三遠南信道天龍峡パーキングエリアでの観光案内、物販等の実施 ・地域住民による千代地区下村広場の整備に対する支援 ・遠山郷においては、道の駅遠山郷、下栗の里、しらびそ高原を拠点として観光誘客を進め、観光を切り口とした地域振興を推進
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・龍東道の完成で、そらさんぼ天龍峡を經由し天龍峡の南半部が周遊可能となった。自然が濃く、未舗装の龍東道は、既存の遊歩道とは異なる魅力があり、軽トレッキング、ウォーキングなど新たな来訪者層への訴求が期待されている。 ・6月から土日、祝祭日、お盆等に国土交通省から占用許可を受け、天龍峡パーキングエリア広場で観光案内と物販を実施している。そらさんぼ天龍峡への来訪者に、姑射橋、つつじ橋周辺など天龍峡の魅力を伝え、遊歩道の案内等を行うことで、天龍峡エリア全体の観光振興につながると考える。 ・そらさんぼ天龍峡千栄側の下村広場周辺は、地元住民で組織する下村活性化委員会により、これまでも四季桜の植栽など、来訪者に対するおもてなし充実のための取組が行われてきた。今年度は花壇整備、眺望確保のための森林整備、イベントスペースの整備等が計画されており、市は安全対策のためのフェンスの設置、一部の用地買収、施設整備に対する補助等を行い、住民活動を支援していく。 ・しらびそ高原施設については、7月豪雨災害により水源地が被災したが、8月8日にオープンし、ダークナイトツアー（星空観察会）など独自の催しを展開するなど誘客に努めている。 ・かぐらの湯については、沸かし湯による営業を7月から開始。かぐらの湯応援団による、環境整備やテント市などのイベントについて、やり方の検討やルールを決め地域と一緒に取組を進めている。 ・かぐらの湯について、温泉から沸かし湯による営業となったこと、露天風呂が使えないこと、食堂と直売所が営業できていないことにより集客力が低下している。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・天龍峡については、この4年間で「天龍峡に新たな魅力を付加する施設」、「天龍峡の魅力を伝える施設」の整備を進めてきた。今後はこれらの施設を組み合わせ、来訪者が周遊滞在型で楽しめるモデルコースの提案や、リピーター獲得のためのおもてなしの充実が課題。 ・遠山郷においては、拠点となる「しらびそ高原施設」の経営支援や「かぐらの湯」の源泉の復旧といった大きな課題の解決が必須。 ・西部山麓線、広域農道（竜東・竜西）や信濃路自然歩道等からの景観の美しさを観光資源として活用していく必要がある。
目指す方向性	2 観光プログラム開発 ①飯田の暮らしや文化、祭、伝統芸能等関係団体と連携した、産地ツアーや体験プログラムの構築 ②地域の自然やイベント等を素材とし、地域との協働を目指した体験プログラムの構築 ③インバウンド(海外誘客)を見据えた観光プログラムの造り込み	

現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「南信州こだわりの旅 50 選」を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。南信州在住者向けにマイクロツーリズム「南信州ふるさと再発見の旅」を20本実施した。 ・遠山郷では、長野県ふっこう割事業と連携した宿泊プランを提供 ・コロナ禍の中で、インバウンド誘客は厳しい状況
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、地域の魅力を再発見し安心安全な旅「マイクロツーリズム」を推進している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数によるバスツアーが敬遠されている。旅行形態として、少人数でソーシャルディスタンス、待ち時間に配慮したものに変わっていくことが見込まれ、当地域が進めてきたエコツーリズムの手法が生かせる考える。 ・コロナ禍で、訪日教育旅行を始めとする海外誘客ツアーの催行が厳しい情勢となっており、この状況が数年続く懸念がある。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した産地ツアーを毎年30本以上実施する中で、首都圏等の観光事業者向けに当地域の魅力を発信することが出来た。 ・地域の自然、文化や祭りイベント等を素材とした体験プログラムや観光プログラムの開発について、旅行者のニーズを把握する中で引き続き取り組んでいく。
目指す方向性		3 受入態勢の整備 ①リニア駅開業に向けたリニア駅を伊那路広域観光の魅力発信拠点とした旅行者の受入態勢の整備
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅に供えるべき機能についての検討
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅に供えるべき機能についての行政内部での検討と、(株)南信州観光公社との意見交換を行った。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅に供えるべき機能については、リニア駅全体の検討に合わせて、引き続き進めていく。 ・アフターコロナにおける外国人旅行者の増加を見据えて、発信基盤の多言語化を更に推進していく必要がある。
目指す方向性		4 情報収集・発信 ①観光キャンペーン等におけるご当地観光情報の発信と誘客促進 ②首都圏エリア等における飯田の情報発信拠点や物産展等を活用した情報発信 ③ICT(情報通信技術)等を活用した旅行者動向のデータ収集と分析
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・with コロナ修学旅行等教育活動(宿泊&体験学習)誘致のためのDM発送(長野県内小中学校562校宛) ・信越放送信州発全国放送「早秋の信州」BS-TBS&SBC ・信越放送SBC番組CM(マイクロツーリズム) ・首都圏エリア等での飯田の情報発信(6回) ・地元在住の外国人により、当地域の魅力を母国語で発信 ・[コロナ対策]がんばろう飯田!応援割宿泊キャンペーン事業(登録事業者:252事業所)に合わせた情報発信
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、国内外ともにプロモーション活動、誘客は厳しい状況であったが、県内に向けたプロモーション、ダイレクトメールが、秋期の入り込みに繋がっている。 ・東久留米市及び品川区旗の台地区の商店街及び町会のツアーが予定されていたが、コロナ禍の影響で中止。 ・品川区のKAIDOカフェ(情報発信拠点)では、パネル等による常設展示を実施。 ・首都圏(品川、渋谷、新橋)の物産展等は中止。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 8、11月にJR名古屋駅で、『がんばろう飯田！応援割宿泊キャンペーン』の広報を含めたデジタルサイネージを実施。 ・ 3月にJR品川駅及び東京駅でデジタルサイネージを実施する予定。また、東急池上線、多摩川線で車内サイネージを実施予定。 ・ SNSを活用した情報発信として、当地域に住んでいる外国人3名よりインスタグラムにて情報発信をしているが、インスタグラムやFacebookの活用方法については強化拡充が必要である。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光キャンペーンや首都圏等の情報発信拠点での継続的な情報発信を行い一定の成果があったが、コロナ禍での対面式な広報活動が実施しにくい状況となっている。 ・ SNSを活用した情報発信は効果的であるが、定期的な情報発信体制などの基盤づくりが重要となる。
目指す方向性		5 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ①観光拠点(まちなか・天龍峡・遠山郷)エリア等における観光資源研修会の実施 ②観光ガイドや案内人、農家民泊受入農家等のスキルアップ研修会の開催と支援
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天龍峡ガイド「天龍峡大橋」講座 ・ 遠山郷ガイドインストラクター研修会 ・ 農家民泊「コロナ対策」研修会 ・ DMO(株)南信州観光公社による緊急コロナ対策セミナー（全6回）
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな観光資源等を活用した研修と実践から、コロナ対策を含めたガイド、案内人のスキルアップ、新たな人材の確保を進めている。 ・ コロナ禍での対面式な研修は難しい状況の中で、オンラインを併用した研修方法にすることで、聴講希望に対応した。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来訪者の満足度を高め、滞在型の観光を推進するために、観光案内の充実が重要であり、引き続き観光ガイドの育成、スキルアップを行う。
目指す方向性		6 推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ①地域連携型の広域観光の今後のあり方の検討 ②(株)南信州観光公社の機能強化と、地域連携DMOの確立と継続的な運営
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ リニアバレー構想実現に向けて、上伊那、下伊那、木曾の3圏域の広域観光の推進体制について検討を始めた ・ (株)南信州観光公社において、ポストコロナにおける南信州地域の対策事業の推進から、今後の広域観光推進体制の検討に着手
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ アフターコロナ、リニア時代を見据え、持続可能な地域づくり「SDGs南信州ツーリズム」の確立を目指した取組みが必要。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)南信州観光公社が地域連携DMOの認定を受けるとともに、飯田観光協会の業務を引き継ぐことにより、地域連携DMOを中心とした推進体制が確立できた。 ・ 地域連携DMO(株)南信州観光公社と連携した観光コンテンツづくりや、エリアプロモーションを更に強化していく必要がある。

<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で安心安全な旅が求められており、旅行需要の変化、地域の魅力を再発見する「マイクロツーリズム」や少人数旅行形態への対応及び受け入れ体制の基盤づくり ・観光入込客数のみの追求でなく、高品質（高付加価値）で高価格の旅行商品の開発造成及び提供 ・当地域を旅の目的地として選択してもらえるよう、観光客に届く情報発信の強化拡充 ・天龍峡大橋・そらさんぼ天龍峡、よって館天龍峡、龍東道等を活用し、当地域の自然、文化、食などの魅力を結び付けるなど、「観る」観光から「体験する」観光への転換 ・三遠南信自動車道の全線開通を見据え、遠山郷と天龍峡を結んだ広域観光エリアとしての魅力の向上、情報発信の充実 ・遠山郷の核施設であるしらびそ高原施設の安定経営とかぐらの湯の新たな管理体制による全面的なサービス提供の再開 ・旅行者によるネットからの口コミ情報にも対応した、適切な情報発信と情報管理 ・コロナ禍であり、厳しいインバウンド誘客の対応
<p>未来デザイン 2028 中期計画を踏まえた新たな方向性</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域資源の保全・魅力向上 <ol style="list-style-type: none"> ①固有性の高い遠山郷、天龍峡の交流拠点の魅力向上と周辺との連携 ②西部山麓線、広域農道や信濃路自然歩道等からの景観の美しさを観光資源として活用 2 観光プログラム開発 <ol style="list-style-type: none"> ①地域の自然、文化、暮らしやイベント、伝統芸能等関係団体と連携した、体験プログラムの開発及び実施 ②ウイズコロナに配慮し、旅行者が満足する高品質、高付加価値、高価格設定の旅行商品の開発及び提供 ③アフターコロナでのインバウンド(海外誘客)を見据えた観光プログラムの造り込み 3 受入態勢の整備 <ol style="list-style-type: none"> ①リニア駅開業に向けたリニア駅を伊那路広域観光の魅力発信拠点とした旅行者の受入態勢の整備 4 情報収集・発信 <ol style="list-style-type: none"> ①観光キャンペーンや首都圏等の情報発信拠点を活用した情報発信 ②ICT（情報通信技術）等を活用した情報発信や旅行者動向のデータ収集と分析 5 人材育成・活用 <ol style="list-style-type: none"> ①観光ガイドや案内人、農家民泊受入農家等のスキルアップ研修の開催と支援 ②ガイド付き旅行の実施による観光ガイド等の活躍の場の提供 6 推進体制の強化 <ol style="list-style-type: none"> ①地域連携型の広域観光のあり方の検討 ②南信州地域全体の観光推進体制の強化

○2021 の取組

◎観光地域づくり法人（DMO）(株)南信州観光公社との連携【継続・新規】

- ・観光地域づくり法人（DMO）(株)南信州観光公社がエリアプロモーションを行い、観光を切り口とした地域振興機能を果たすための連携
- ・観光地域づくり法人（DMO）(株)南信州観光公社と連携し、飯田ならではの観光コンテンツを活用したツアーの造成、発信、誘客促進
- ・旅行者の受け入れ体制の強化拡充及びツアーガイド及びインストラクターの養成と強化
- ・ウイズコロナ時代に対応し、地域の魅力を再発見する「マイクロツーリズム」や安心安全な旅行への取組の支援と、まちなかエリアを活用した旅行者を受け入れるための体制及び基盤づくり

◎天龍峡周辺の多様な拠点の活用による周遊型観光の実践【継続】

- ・天龍峡大橋「そらさんぼ」をはじめとする天龍峡周辺の多様な魅力を活用した地域振興を進めるため、旅行者の滞在時間を増やし、消費を喚起する取組みの推進
- ・天龍峡パークングの活用について地域とともに取り組むとともに、モデルコースの提案や周遊をサポートする体制づくり、天龍峡ならではの食や土産品づくりの推進

◎遠山郷の観光を切り口とした地域振興【継続】

- ・道の駅遠山郷、下栗の里、しらびそ高原を拠点とした観光誘客及び観光を切り口とした地域振興の推進
- ・南アルプスの「エコ登山」など新たな魅力の創出
- ・拠点となる「しらびそ高原施設」の施設経営の安定化、「かぐらの湯」の源泉復旧と新たな運営体制への道筋をつける

◎コロナ禍における安心安全なイベント開催への支援【新規】

- ・「飯田お練りまつり」などのイベントが、新型コロナウイルス感染症を克服する象徴となるよう成功に向けた支援、飯田を発信する機会とする

◎天龍峡、遠山郷間を結ぶ中山間地域の観光コンテンツ開発の支援【継続・新規】

- ・三遠南信自動車道の全線開通を見据え、広域観光エリアとして天龍峡と遠山郷を結ぶ中山間地域の観光コンテンツ開発支援と体験プログラムの構築
- ・西部山麓線、広域農道や信濃路自然歩道等からの景観の美しさを活かすため、関係する地域と協働した観光資源の活用及び推進

関係機関・団体等

飯田商工会議所、伊那路・木曾路観光連携会議、伊那路観光連盟、木曾観光連盟、三遠南信・伊勢志摩広域観光交流連携協議会、(株)南信州観光公社、南信州広域連合、天龍峡温泉観光協会、遠山郷観光協会、(株)大空企画、かぐらの湯応援団、長野県南信州地域振興局、(公財)南信州・飯田産業センター、飯田観光ガイドの会、遠山山の会、(一社)南信州山岳文化伝統の会、中心市街地活性化協会、飯田中心商店街連合会、りんご並木まちづくりネットワーク、いいだ応援ネットワーク、天龍峡観光開発整備推進協議会、阿智昼神観光局、銀座NAGANO、品川ブックカフェK A I D O

成果指標		2019 の実績	2020 の現状 (目標値*)	最終目標値 (2020)
1	南信州観光消費額	日帰り 1,714 円 宿泊 12,813 円	日帰り 2,000 円 宿泊 16,000 円台	日帰り 2,000 円 宿泊 16,000 円台
	天龍峡・遠山郷の観光入込客数	天龍峡 331,500 人 遠山郷 134,500 人 計 466,000 人	天龍峡 376,000 人 遠山郷 250,000 人 計 626,000 人	天龍峡 376,000 人 遠山郷 250,000 人 計 626,000 人
	飯田市外国人延宿泊者数	5,937 人	8,000 人	8,000 人

新たな成果指標		2019 の実績	2020 の現状 (目標値*)	最終目標値 (2024)
1	観光消費額 (飯田下伊那地域)	日帰り 1,714 円 宿泊 12,813 円	日帰り 2,000 円 宿泊 16,000 円台	日帰り 2,000 円 宿泊 16,000 円台
	天龍峡・遠山郷の観光入込客数	天龍峡 331,500 人 遠山郷 134,500 人 計 466,000 人	天龍峡 376,000 人 遠山郷 250,000 人 計 626,000 人	天龍峡 376,000 人 遠山郷 250,000 人 計 626,000 人
	外国人延宿泊者数 (飯田市)	5,937 人	8,000 人	8,000 人

※2019 の実績は、令和元年県観光地利用者統計調査より引用

※2020 の実績は、令和2年県観光地利用者統計より引用するため、現時点では目標値を掲載

商業分野	
目指す方向性	1 地域に根差した魅力ある中小小売店の充実 ①中小小売店の魅力の向上 ②消費喚起事業の関係団体と連携した実施 ③リニア時代を見据えた新たなビジネスモデルの研究
現状分析	2020年度の主な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・個店の魅力、特長を紹介する市民向け講座「まちゼミ」の中止によりデジタル技術を活用したスキル活用講座の実施 ・低迷した地域経済の回復のため関係機関と連携した消費拡大対策事業の実施 ・キャッシュレス化、ECサイト等を活用した新たなビジネスモデルの研究 ・〔コロナ対策〕事業継続支援緊急助成金（家賃補助）実績 503 件 ・〔コロナ対策〕飯田市プレミアム付商品券販売 31,377 セット
	主な取組に対する成果と分析 <ul style="list-style-type: none"> ・個店の魅力、特長を紹介する市民向け講座「いいだまちゼミ」が新型コロナウイルスにより中止となり、非対面式での Web スキルを習得する講座を行い受講者がリーダーとして担っていく仕組みを検討して新たなビジネスチャンスとして捉える。 ・商工会議所と連携し早期に飯田市プレミアム付商品券を販売した。 ・商工会議所小売商業部会への補助事業により、わくわく売出しを支援した。 ・キャッシュレスポイント還元事業の終了時点で、登録店舗は 1220 であった。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間） <ul style="list-style-type: none"> ・「一店逸品運動」から変化した「まちゼミ」も 15 回行い実行委員会形式での取り組みにより定着した事業として認識をされ、新たな受講生を取り入れながら実施を行ってきたが、本来の目的である新規顧客の開拓や販売の促進の面では弱い部分がある。コロナ禍により実施できないことをチャンスとして捉え、デジタル技術を使った新しい方法を活用する機会として研究改善を行っていく。 ・わくわく売出しは消費拡大対策として消費者の地元購買意欲を高める事業として一定の効果はあった。 ・キャッシュレス決済は、感染症の予防やインバウンドにも有効な手段として引き続き経済団体と連携しながら推進していく。
目指す方向性	2 活力のある商店街の再生 ①まちなか回遊促進対策、空き店舗対策を実施し、活力ある商店街の再生 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、買い物困難者対策、街（通りの）活性化に取り組む商店街等の団体支援
現状分析	2020年度の主な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・丘の上さんぼの特別企画「丘の上さんぼラリー」の実施 参加店舗 60 店／中止 ・まちなか回遊促進研究会の開催 6 回（12 月末現在） ・飯田市動物園との協議 3 回（12 月末現在） ・まちなか創業空き店舗活用事業補助金による創業支援 相談 5 件／創業 2 件（12 月末現在） ・〔コロナ対策〕新型コロナウイルス感染症対策に取り組む商店街等団体の支援 相談 1 件／申請 1 件（12 月末現在）
	主な取組に対する成果と分析 <ul style="list-style-type: none"> ・丘の上さんぼラリーは新規参加店舗もあり事業者の創意工夫による厳選商品など内容を刷新したが実施直前の新型コロナウイルス感染者の発生により延期をして最終的には中止の判断をした。次回の開催にむけてはウィズコロナを意識した方法を検討していく。 ・空き店舗活用については、コロナ禍もあり新規創業が難しい時期であるが申請が 2 件あり、引続き関係機関と連携しながら進めていく。 ・新型コロナウイルス感染症対策に取り組む商店街、商栄会への支援を通して新しい生活様式の普及にも繋がった。

		<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか回遊促進事業である「丘の上さんぽ」も平成 29 年度より商業の視点で店主が中心となり研究会を立ち上げ、動物園から街中への誘導を検討して、特別企画としてスタンプラリーを実施してきた、地域外からの参加も多く、個店を知ってもらう面では一定の成果はあった。今後はウィズコロナ、アフターコロナを意識した実施方法の検討を行っていく必要がある。 ・空き店舗の活用については平成 28 年度から補助金交付要綱を改正して起業家の創業に対して支援を行ってきた、空き店舗の解消、商店街での賑わいの創出等に寄与してきた。 ・商店街や商学会では様々な創意工夫による集客イベントやイルミネーションなどを実施するきっかけづくりとして役立っている。
	目指す方向性	3 地域経済を支える事業者団体の活性化 ①飯田商工会議所及び支部の加入促進、事業支援を行い、事業者団体の活性化を図る
現状分析	2020 年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・〔コロナ対策〕新型コロナウイルス感染症対策に取り組む飯田商工会議所支部組織への支援 補助金交付申請 支部 4 件、支部合同 2 件（5 支部）（12 月末現在） ・商工会議所支部担当者との打合せ会議 ・商工会議所との定期的情報交換、経営発達支援事業への協力
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所支部補助金による地域の商業振興や活性化、コロナ対策のため創意工夫ある事業展開の促進については、今年度 9 支部（合同 5 支部）が既に事業を実施している。定期総会やイベントの中止により各支部とも改めて事業の見直し等を行う機会があり新たな取り組みの動きが見られた。厳しい中ではあるが、地域を支える活動を引き続き支援していく。
	目指す方向性に対する振り返り（4 年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域総合経済団体である商工会議所への支援を通して、地元中小企業、小規模事業者への指導や経営改善等を図ってきた。 ・会議所との定期的な情報交換を通して課題把握、情報共有を行うと共に小規模事業者への経営発達支援事業で関係機関との連携を図ることが出来た。
	目指す方向性	4 卸売機能の強化 ①飯田市地方卸売市場部会における卸売業の課題対策、民営化の検討 ②卸売市場施設改修計画に基づく施設修繕
現状分析	2020 年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地方卸売市場の認定 ・卸売市場部会の開催 1 回（12 月末現在） ・経営戦略の策定 ・施設改修計画に基づく大型シャッターの修繕 1 基（12 月末現在）
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・6 月に引き続き地方卸売市場の認定を受け、市場を取り巻く大きな環境変化が続く中、今後の経営の方向性について市場関係者との意見交換をはじめ、他市場の動向把握なども含めて検討を進めている。 ・建物の老朽化対策については、シャッターの更新や大規模な修繕など、機能維持に取り組んでいる。
	目指す方向性に対する振り返り（4 年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 6 月の卸売市場法の改正に伴い、市場関係者との協議により市条例の改正を行ってきた。 ・公設民営市場として地域の消費者の食生活の安定化のため開設をしてきているが、市場外流通の増加、施設の老朽化等の課題もあり将来的な運営方針を検討していかなければならない。

<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による地域の消費、人の動きの低迷からの復興 ・地区、地域の経済低迷、地域力（経済団体支部等）回復 ・環境、デジタル技術活用、暮らし・交流を支える新たな商業・交流空間づくりなどコロナ後を見据えた新たな商業・街づくり ・「安全安心で安定した食品流通」を目指した市場機能、地域食品流通の研究 			
<p>未来デザイン 2028 中期計画を踏まえた新たな方向性</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 様々な事業者の連携による地域経済循環の推進 <ol style="list-style-type: none"> ①魅力ある商品・サービスの連携した紹介、開発の推進 ②事業者の魅力磨きと連動した商店街の魅力づくり ③事業者団体による地域・経済活性化 2 消費喚起・コロナ後の新たな商業サービスの創造 <ol style="list-style-type: none"> ①消費喚起事業による地域経済活力の復興 ②リニア時代を見据えた新たなビジネスモデルの研究 3 卸売機能を生かした地域産業振興 <ol style="list-style-type: none"> ①卸売機能を生かした新たな産業支援の形の研究・実践 ②卸売市場ビジョンによる食品流通の支援拠点の維持発展の推進 			
<p>○2021 の取組</p> <p>◎コロナ禍の中・後半における商店街・地区経済の復興への取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街、市内地区の事業者が連携したコロナ感染対策事業等の支援【継続】 ・食料品店、他業種空間における地域飲食店、商店の紹介、販売の取組促進 ・コロナ禍における飲食店のテイクアウト等の取組の支援（経済団体連携事業）【県費活用】 ・プレミアム割引クーポン券による2段階の事業者支援、消費喚起事業【新規・継続】 <p>◎コロナ後を見据えた新たな商業・街づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染対策等の徹底、デジタル技術の活用による人とまちの循環の復興に向けた活力復興イベント、仕組み・仕掛けの街への実装等【継続・新規】 ・地域内の財貨を循環できる仕組み（地域通貨等）の導入研究【新規】 ・飯田駅周辺の低・未利用施設等の活用、空き家・空店舗の活用による暮らし・交流支援【拡充】 				
<p>関係機関・団体等</p>	<p>飯田商工会議所、商工会議所卸商業部会、商工会議所小売商業部会、商工会議所支部連合会、商工会議所各支部、飯田卸売商業協同組合、飯田中心商店街連合会、中心商店街商栄会、NPO いいだ応援ネット イデア、飯田市中心市街地活性化協会、(株)飯田まちづくりカンパニー、まちなか回遊促進研究会、飯田市動物園、飯田市地方卸売市場部会、卸売業者・関連事業者、JAみなみ信州、(一社)空き家人情プロジェクト、飯田市社会福祉協議会、長野県農政部、長野県南信州地域振興局南信州農業農村支援センター農業農村振興課</p>			
<p>成果指標</p>		<p>2019 の実績</p>	<p>2020 の現状</p>	<p>最終目標値 (2020)</p>
<p>1</p>	<p>まちゼミ新規参加者</p>	<p>228 人／年</p>	<p>中止</p>	<p>600 人／年 (2020 年度)</p>
	<p>まちなか回遊促進事業参加者</p>	<p>延べ 29,654 人／年</p>	<p>中止</p>	<p>延べ 1 万 5 千人／年 (2020 年度)</p>
	<p>新規創業者 (空き店舗利用)</p>	<p>2 件／年</p>	<p>2 件 (12 月末現在) / 年</p>	<p>延べ 14 件 (12 月末現在) (2017 年度からの累計)</p>

新たな成果指標		2019 の実績	2020 の現状	最終目標値 (2024)
新規創業者 (空き店舗利用)		2 件／年	2 件／年	
まちなか回遊促進事 業参加者		延べ 29,654 人／年	中止	
事業支援団体		10 件／年	7 件／年	

金融・起業支援分野

目指す方向性		1 飯田市新事業創出支援協議会 I-Port の運営 ①飯田を拠点とした新事業創出や新事業展開への支援 ②連携支援の質を高め、良好なビジネス支援環境を創造
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・I-Port 支援会議の開催 2 回 ・コロナ禍における I-Port 支援対象事業者へのヒアリング 13 件×2 回 ・I-Port 資金の利用件数 1 件 ・新規支援対象事業者との定期的な協議 8 回
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象事業者へのヒアリングによりコロナ禍の影響が本業のみならず I-Port 支援事業にも影を落としている実態が窺えた。 ・コロナ禍で新規案件の掘り起こしが難しい状況であるが、支援機関の連携により新たな生活様式の変化に対応した事業変革・事業改革に取り組む事業者を支援したい ・発足後 3 年を経て様々な課題が見えてきた。これらの課題については支援機関全体で共通認識を持ち議論を深めることが必要である。
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・I-Port 発足後 3 年を経過し、この間 14 件の支援対象者の認定を行った。現在コロナ禍の厳しい状況であるが経営意欲が高まっている事業者もおり、こうした者の期待に応えるため連携支援の質を高めてきた ・当初 14 機関でスタートしたがその後 2 機関が新たに加わり、また、関東経済産業局も協力参加をするなど連携支援の厚みが増した ・コロナの影響で発足当時とは大きく経済環境が変化している。こうした中で I-Port に求められている支援は何か議論を深めたい
目指す方向性		2 起業の成果である魅力あるライフスタイルの発信 ①I-Port 専用ビジネス支援メディア「ハジメマシテ、飯田」の運用を通じ、事業者や地域の魅力を一体的に訴求し、飯田でのビジネスを誘引 ②起業家ビジネスプランコンペの制度を魅力ある内容にリバイス
現状分析	2020年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・I-Port メディア会議の開催 10 回 ・「ハジメマシテ、飯田」フォロワー数 2,305 「いいね！」 ・「ハジメマシテ、飯田」記事掲載 大記事 8 回、コラム 17 回、ニュース 6 回 ・起業家ビジネスプランコンペ応募者数 18 人、受賞者 9 人
	主な取組に対する成果と分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハジメマシテ、飯田」は令和 2 年度末までに 3,000 件の「いいね！」獲得を目指し、定期的に優良な記事を更新してきた ・引き続き、飯田市域のビジネス支援特化型メディアとしての付加価値を高めると共に、移住定住起業に結びつくよう「飯田の魅力」、「飯田の暮らし」なども発信していく ・起業家ビジネスプランコンペは、コロナ禍での開催になり、コロナによる経済変動の影響を受けながらも、創意工夫をして新しい事業に取り組んでいる起業家や事業者を支援することを目的としたコンペにリバイスして実施した ・過去最高の 18 件の応募があり、3 次にわたる審査の結果 9 件の入賞を決定し、起業奨励金 50 万円を交付した ・コンペの様子については「広報いいだ」やケーブルテレビで紹介しコンペ参加者の奮闘を市民にアピールした
	目指す方向性に対する振り返り（4年間）	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハジメマシテ、飯田」は、飯田市域のビジネス支援特化型メディアとしての付加価値を高めると共に、移住定住起業に結びつくよう「飯田の魅力」、「飯田の暮らし」なども積極的に発信できるメディアとなっている。今後は引き続きフォロワーの獲得のため効果的に SNS 広告を活用していく

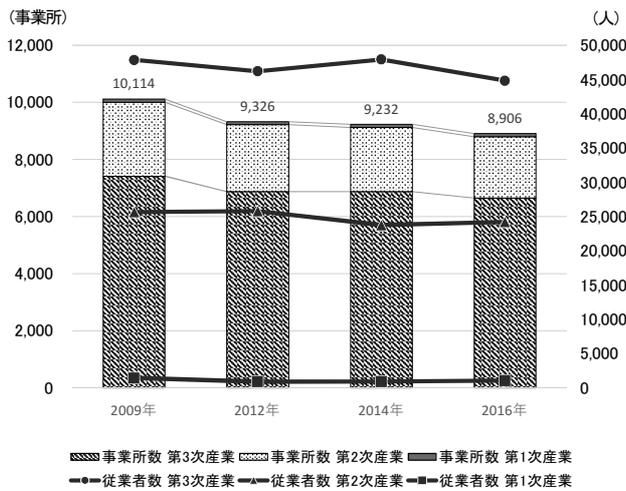
		<ul style="list-style-type: none"> ・起業家ビジネスプランコンペは、7回の開催を経て定着化してきている。新人起業家部門を柱にその時々の経済的、社会的課題に関わるサブ部門を設け課題解決に向けた事業展開をコンペというツールを活用し支援したい
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・I-Port のコンセプトにある「世界へ挑戦する」といわれると敷居が高く事業者が自分事に感じられない、また商工会議所の指導員や金融機関の担当者も案件を推挙することを躊躇するという実態が見えてきた ・起業家や経営者から見て何をしてくれるのか、どんなサポートなのか具体的に理解しにくいいため支援の「見える化」が必要 ・業種を問わず従来のビジネスモデルが通じなくなっている＝新しいビジネスモデルを検討する必要性に迫られている（コロナ、生産性向上、価値観の変化、ICT活用） ・I-Port での支援におけるクラウドファンディング、投資系資金、劣後ローンの活用について検討が必要 ・「ハジメマシテ、飯田」は、I-Port のオウンドメディアとして付加価値を高め、戦略的に情報発信を行い新たなフォロワーの獲得が必要 ・ビジネスプランコンペは申し込み時点でのハードルを下げ、より多くの方にエントリーしていただく工夫が必要
未来デザイン 2028 中期計画を踏まえた新たな方向性		<ol style="list-style-type: none"> 1 I-Port による連携支援の強化 <ol style="list-style-type: none"> ①加盟支援機関による連携支援の経験値を向上 ②コロナ後を見据えた事業転換を行う事業者のサポート ③利用するメリットの「見える化」 2 I-Port における投資系資金の調達支援 <ol style="list-style-type: none"> ①事業計画書上で自己資金に計上できる資金調達支援の強化 ②クラウドファンディング、投資系資金、劣後ローンについて検討 3 「ハジメマシテ、飯田」の情報発信力の強化 <ol style="list-style-type: none"> ①事業者のユニークな事業内容や飯田での魅力ある暮らしぶりを更に効果的に発信し、飯田でのビジネスの魅力を全国に訴求 ②SNS 広告の効果的な活用によるフォロワーの獲得 4 ビジネスプランコンペの活性化 <ol style="list-style-type: none"> ①エントリーしやすいコンペ実施方法の検討 ②「空き家」「事業承継」「事業継続」などの社会課題解決部門の創設
<p>○2021 の取組</p> <p>◎I-Port 加盟支援機関による連携支援の経験値を更に高め、効果の高い支援方法をモデル化し、各機関で共有（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟機関による全体会、研修会の開催による連携支援の質の向上や課題についての共通認識の醸成 ・新たな生活様式に対応した事業転換・事業改革に取り組む企業を支援 ・具体的な成功事例を発信し、支援の「見える化」の充実 <p>◎I-Port における投資系資金等の実装に向け検討（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業時や新事業展開時に事業計画書上で自己資金に計上できる新たな資金調達方法について検討 ・クラウドファンディング、投資系資金、劣後ローンの活用について検討 <p>◎「ハジメマシテ、飯田」の情報発信力の強化（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知見を持つ I-Port メディアセクションへ業務委託することにより効果的な情報発信 ・SNS 広告を活用した新たなフォロワーの獲得 <p>◎起業家ビジネスプランコンペの活性化（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントリーしやすい運営方法の構築 ・サブ部門に社会課題解決型の部門（「空き家活用」、「事業承継」、「事業継続」等）の設置 		

関係機関・団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・I-Port 加盟 16 機関（飯田市、長野県南信州地域振興局、飯田商工会議所、中部経済連合会、JETRO長野、浅間リサーチエクステンションセンターAREC、日本政策金融公庫、八十二銀行、飯田信用金庫、長野銀行、長野県信用組合、みなみ信州農業協同組合、長野県信用保証協会、（公財）南信州・飯田産業センター、長野県中小企業診断協会、長野県中小企業振興センター） ・I-Port 協力機関 経済産業省関東経済産業局 ・I-Port メディアセクション 			
	成果指標	2019 の実績	2020 の現状	最終目標値 (2020)
1	I-Port、ビジネスプランコンペ等により成立する起業・新事業の数	U-I ターンの者 2 件	U-I ターンの者 2 件/上半期	U-I ターンの者 10 件/毎年度
	ハジメマシテ、飯田」が獲得する「いいね！」の数	累計 2,000 件	累計 2,300 件/11 月末 現在	毎年度 1,000 件ずつ 累計に加算
新たな成果指標		2019 の実績	2020 の現状	最終目標値 (2024)
1	I-Port、ビジネスプランコンペにより成立する起業・新事業展開・事業転換の数	8 件	4 件/上半期	10 件/毎年度
	ハジメマシテ、飯田」が獲得する「いいね！」の数	累計 2,000 件	累計 2,300 件/12 月末 現在	毎年度 1,000 件ずつ 累計に加算

飯田下伊那の産業構造の特徴

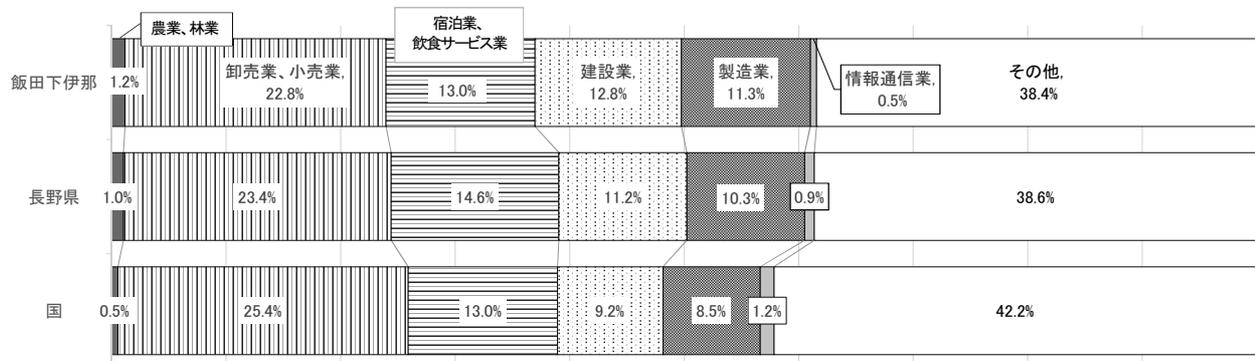
1. 飯田下伊那の事業所数、従業者数の推移

【出典】 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

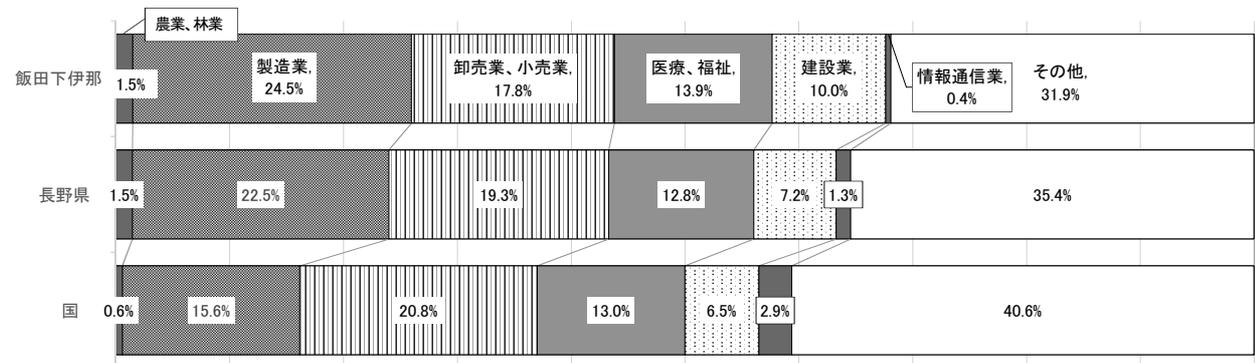


- ＜飯田下伊那の産業構造の現状＞
- ① 事業所、従業者ともに減少してきている。
 - ② 事業所の産業別構造は、第3次産業が全体の約3/4を占めており、第2次産業が約1/4となっている。
 - ③ 従業者は、事業所数に対応して、第3次産業が最も多く、次いで第2次産業、第1次産業の順となっている。
 - ④ 産業別割合の国・県との比較から、建設業及び製造業の割合が高く、情報通信業が低いことが当地域の特徴。
 - ⑤ 農業、林業の事業所の割合は、1.2%と低いものの国・県の割合よりも高く、農林業が比較的盛んであることがうかがえる。
 - ⑥ 2016年の産業別事業所は、卸売業、小売業(22.8%)が最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業(13.0%)、建設業(12.8%)、製造業(11.3%)となっている。
 - ⑦ 2016年の産業別従業者は、製造業(24.5%)が最も多く、次いで卸売業、小売業(17.8%)、医療、福祉(13.9%)、建設業(10.0%)の順となっている。

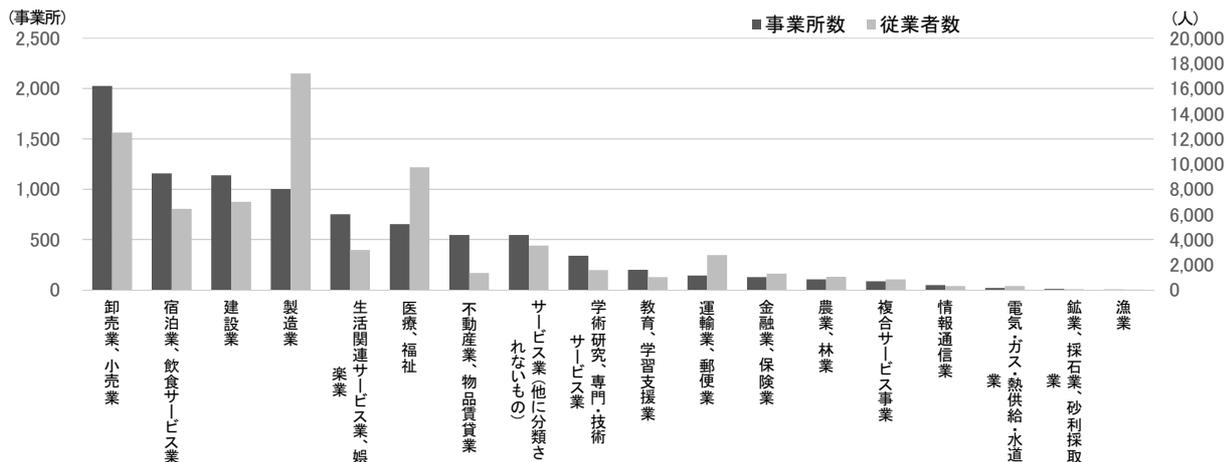
2. 事業所数の比較 2016年



3. 従業者数の比較 2016年



4. 飯田下伊那の事業所数と従業者数 2016年



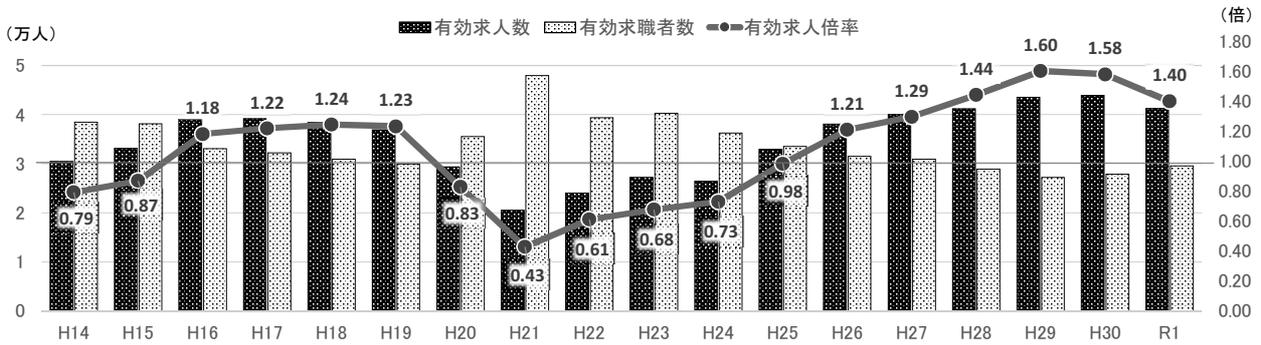
各産業分野の統計分析

雇用・労政・人材誘導分野

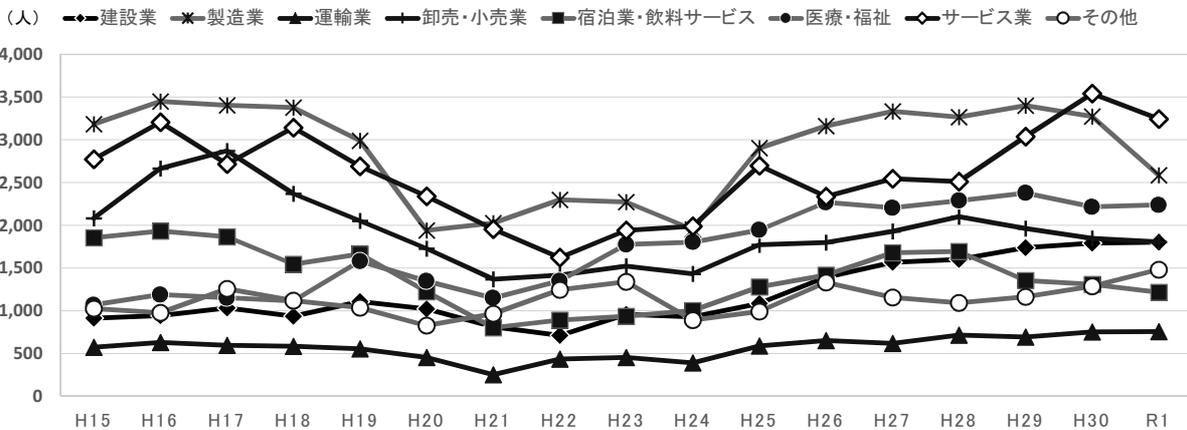
資料出典：「業務概況」（飯田公共職業安定所）1から4まで

1. 求人求職者数、有効求人倍率

*年度数値

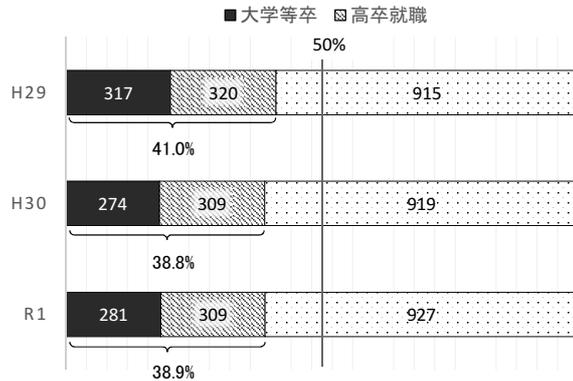
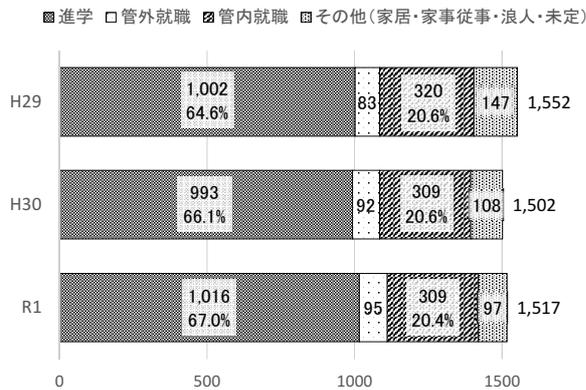


2. 産業別新規求人状況



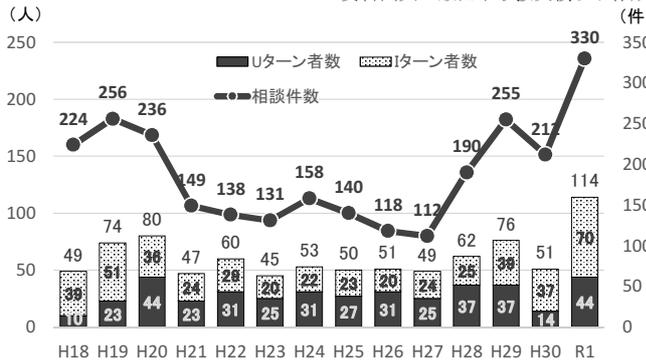
3. 高校卒業者の進路状況（飯田・下伊那）

4. 学生全体の地域内回帰・定着状況



5. UIターン者数と相談件数の推移

資料出典：飯田市取扱実績より作成



＜飯田・下伊那の求人求職等の現状＞

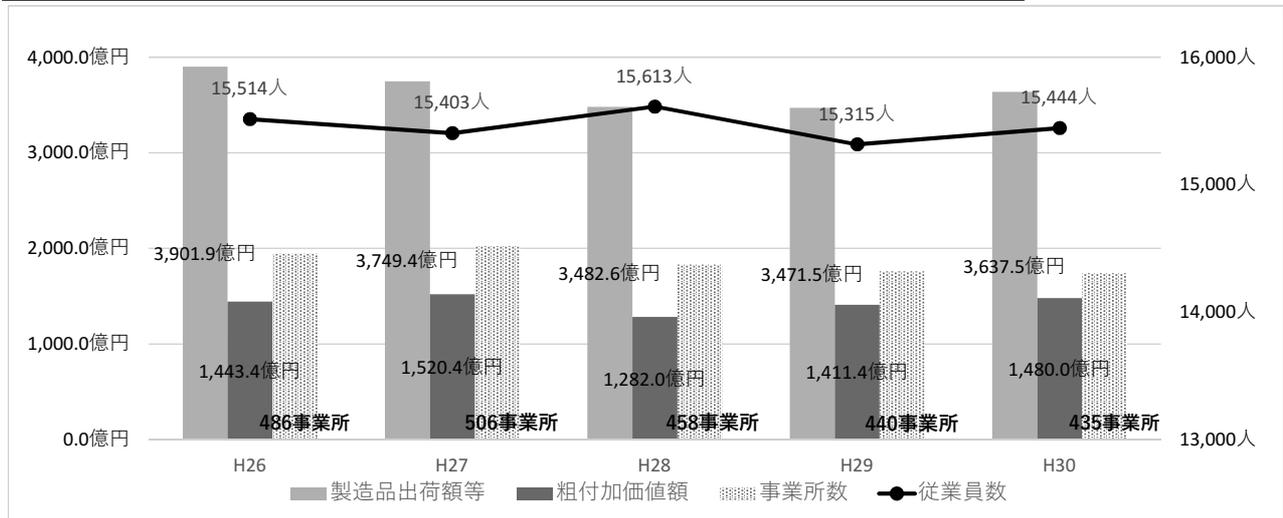
- 令和元年度の有効求人倍率の平均は1.40倍で6年連続で1.0倍を上回ったが、前年から0.18ポイント低下した。
- 産業別の新規求人状況は、管内主力産業である製造業が前年比20.9%(684人)減少した。
- 令和元年度の高校生の進学・就職状況は、管内の就職者数は309人(前年度309人)であり、進学と管外就職の合計は1,111人、73.2%(前年度1,085人、72.2%)であった。
- 大学生等のUIターン就職や高卒管内就職者全体の地域内への回帰・定着率は38.9%(前年度38.8%)となった。
- 令和元年度のUIターン者数はUIターン者が44人で前年比30人増加し、Iターン者が70人で前年比33人増加した。

製造業分野

※資料：工業統計調査（長野県） ※従業者4人以上の事業所

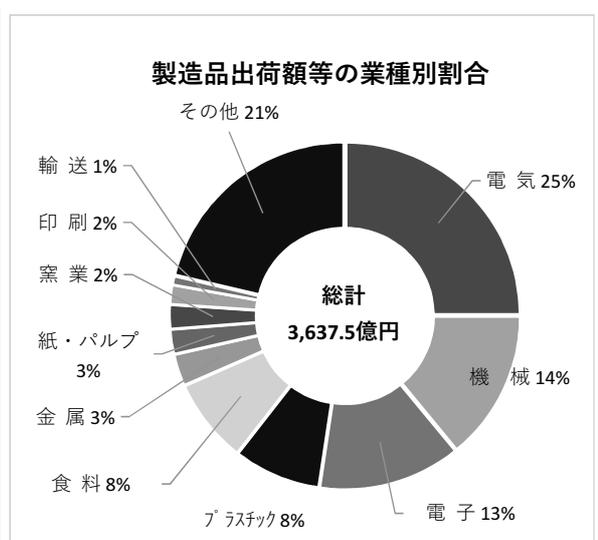
1. 飯田下伊那／製造品出荷額等、粗付加価値額、従業員数、事業所数の推移

	H26	H27	H28	H29	H30
製造品出荷額等	3,901.9億円	3,749.4億円	3,482.6億円	3,471.5億円	3,637.5億円
粗付加価値額	1,443.4億円	1,520.4億円	1,282.0億円	1,411.4億円	1,480.0億円
従業員数	15,514人	15,403人	15,613人	15,315人	15,444人
事業所数	486	506	458	440	435

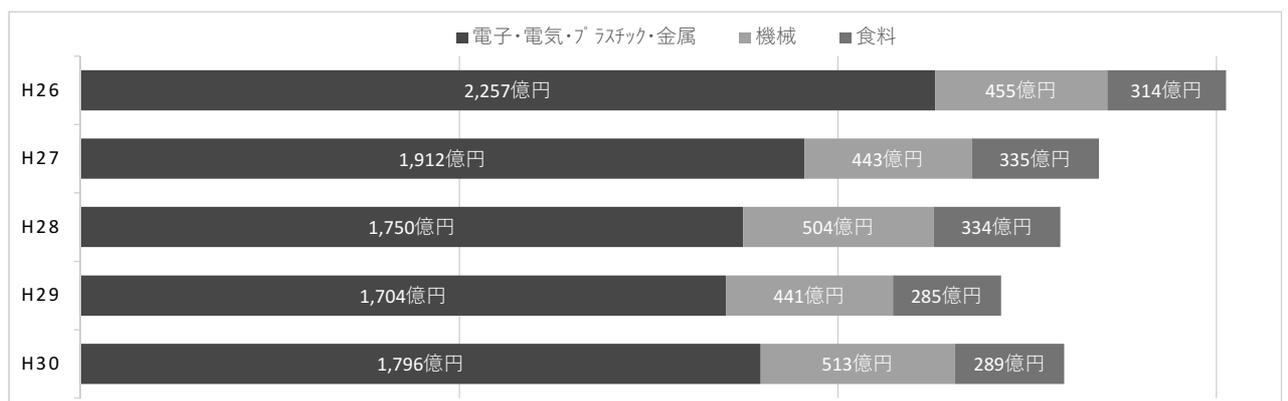


2. 飯田下伊那／産業中分類別 製造品出荷額等、粗付加価値額、従業員数(H30年)

	製造品出荷額等	粗付加価値額	従業員数
総計	3,637.5億円	1,480.0億円	15,444人
電気	908.6億円	344.4億円	2,244人
機械	512.9億円	252.9億円	3,647人
電子	483.4億円	188.6億円	2,451人
プラスチック	294.9億円	99.8億円	1,334人
食料	289.3億円	143.6億円	1,896人
金属	108.9億円	42.2億円	574人
紙・パルプ	85.3億円	25.1億円	516人
窯業	82.3億円	37.5億円	432人
印刷	66.3億円	27.6億円	391人
輸送	29.9億円	13.3億円	347人
その他	775.6億円	305.1億円	1,612人



3. 飯田下伊那／主要3業種の製造品出荷額等の推移



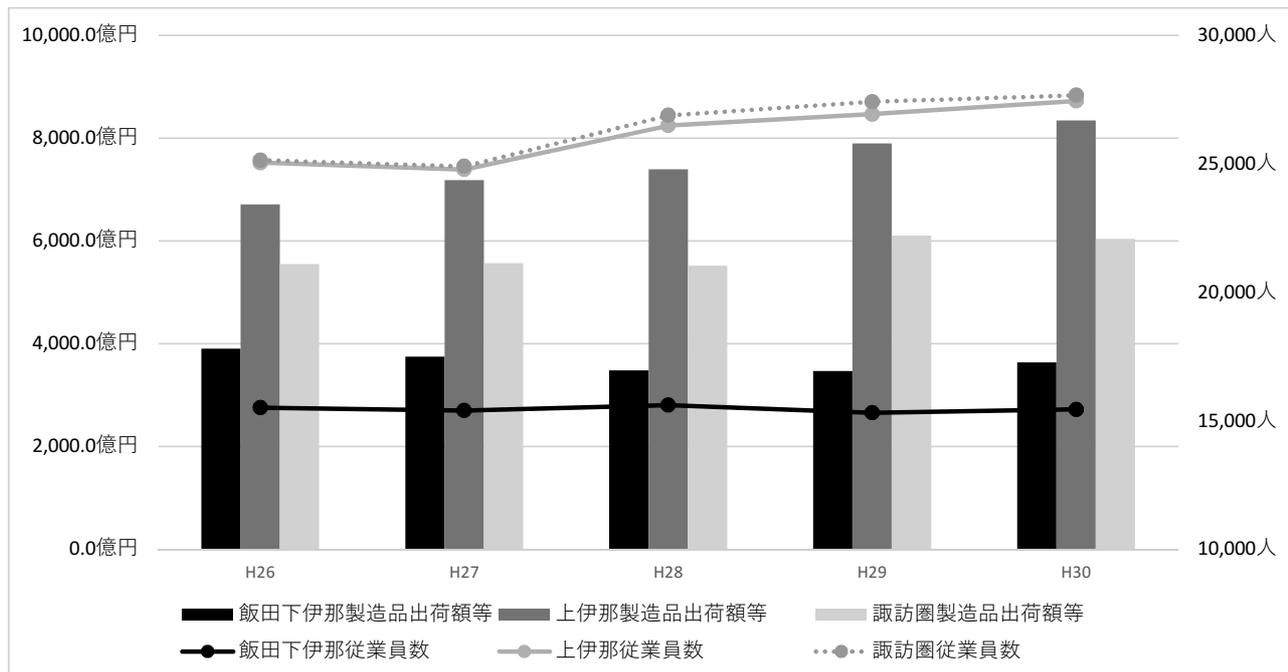
4. 3圏域の製造品出荷額等、従業員数の推移

工業統計調査（長野県） ※従業者4人以上の事業所

		H26	H27	H28	H29	H30
飯田下伊那 人口 154,591人	製造品出荷額等	3,901.9億円	3,749.4億円	3,482.6億円	3,471.5億円	3,637.5億円
	従業員数	15,514人	15,403人	15,613人	15,315人	15,444人
上伊那 人口179,670人	製造品出荷額等	6,708.8億円	7,179.0億円	7,392.9億円	7,894.1億円	8,340.8億円
	従業員数	25,046人	24,783人	26,488人	26,929人	27,453人
諏訪圏 人口 192,048人	製造品出荷額等	5,549.6億円	5,566.4億円	5,516.0億円	6,104.3億円	6,040.1億円
	従業員数	25,140人	24,899人	26,887人	27,418人	27,667人

※工業統計調査（長野県） ※従業者4人以上の事業所

※人口は長野県毎月人口移動調査結果（令和2年4月1日現在）



5. 平成30（2018）年の飯田下伊那地域の製造業の特徴

1 飯田下伊那の製造品出荷額等、粗付加価値額、事業所数、従業員数の推移

飯田下伊那地域の製造品出荷額等、粗付加価値額、従業員数は、いずれも増加となった。製造出荷額の総額は、前年対比4.8%、166億円増の3,637.5億円となった。粗付加価値額は、前年対比4.9%、68.6億円増の1,480億円となった。従業員数も前年対比0.8%、129人増の15,444人となった。一方で事業所数は、前年対比1.1%、5社減の435社となった。

2 製造品出荷額等の業種割合の推移

電子・電気・機械で製造品出荷額等の52%（1,905億円）、全体の2分の1以上を占めている。次いでプラスチック及び食料が8%となっている。主要3業種の製造品出荷額等は、直近5年間で最も高かった平成26年度と比較して16%減少している。特に電子・電気・プラスチック・金属業種の減少が大きい。

3 3圏域の製造品出荷額等、従業員の推移

上伊那地域の製造品出荷額の総額は、前年対比5.7%増の8,340.8億円、諏訪圏は、年対比1.1%減の6,040.1億円となっている。また、従業員数は1~2%と微増ながら伸びている。出荷額については、どちらも飯田下伊那地域の約2倍の額で推移している。

※3圏域には6市あり、市単独で比較した場合、飯田市は製造品出荷額で6市中トップであり、粗付加価値額も6市中2番目である。上伊那と諏訪圏は、周辺町村も製造業の割合が高くバランスのとれた広域圏となっている。

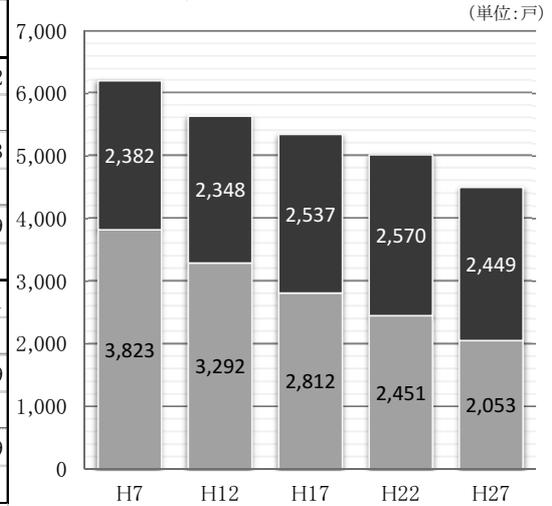
農業分野

(表1) 農家数等の推移(農林業センサス数値) (単位:戸、ha、歳)

区分	H7	H12	H17	H22	H27
総農家数	6,205	5,640	5,349	5,021	4,502
		(-9.1)	(-5.2)	(-6.1)	(-10.3)
販売農家	3,823	3,292	2,812	2,451	2,053
		(-13.9)	(-14.6)	(-12.8)	(-16.2)
自給的農家	2,382	2,348	2,537	2,570	2,449
		(-1.4)	(8.0)	(1.3)	(-4.7)
経営耕地(販売農家)	2,586	2,261	1,956	1,779	1,631
		(-12.6)	(-13.5)	(-9.0)	(-8.3)
耕作放棄地(販売農家)	—	179	196	150	159
			(9.5)	(-23.5)	(6.0)
農業就業者平均年齢	—	—	63.3	66.5	67.9

()は前回調査との比較増減率%

(グラフ1) 農家数の推移(2015農林業センサス数値)



(表2) 農業後継者の有無別農家数 (2015農林業センサス数値) (単位:人)

同居農業後継者がいる			同居農業後継者がいない			計
男の同居 農業後継者	女の同居 農業後継者	小計	他出農業後継 者がいる	他出農業後継 者がいない	小計	
693	88	781	362	910	1,272	2,053

(表3) 担い手の状況(年齢別農業経営者数)

(2015農林業センサス数値) (単位:人)

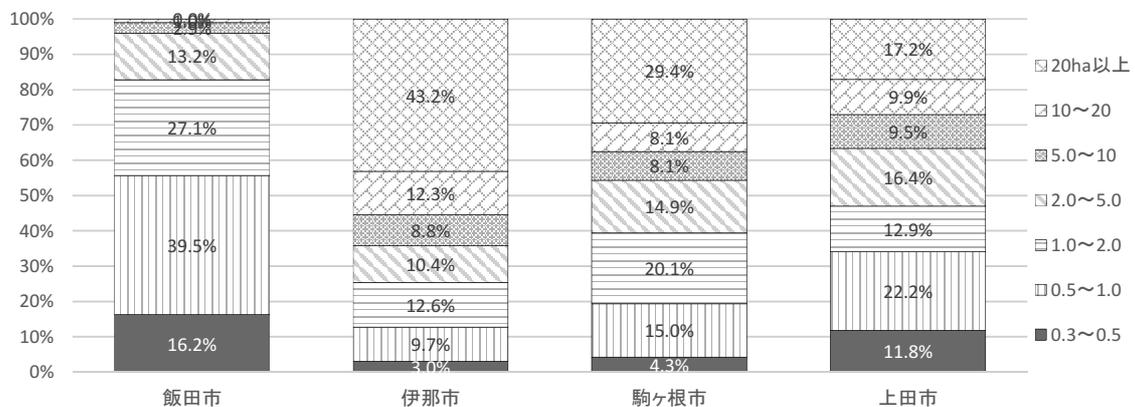
年齢	15~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80以上	計
人数	3	29	87	317	649	639	329	2,053

(表4) 経営耕地面積

(2015農林業センサス数値) (単位:ha)

都市名	計	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0~10	10~20	20ha以上
飯田市	1,631	265	644	442	216	48	17	0
伊那市	3,874	118	375	490	403	340	477	1,672
駒ヶ根市	1,376	59	207	276	205	112	111	405
上田市	2,797	331	622	362	458	267	277	480

(グラフ2) 経営耕地面積割合図

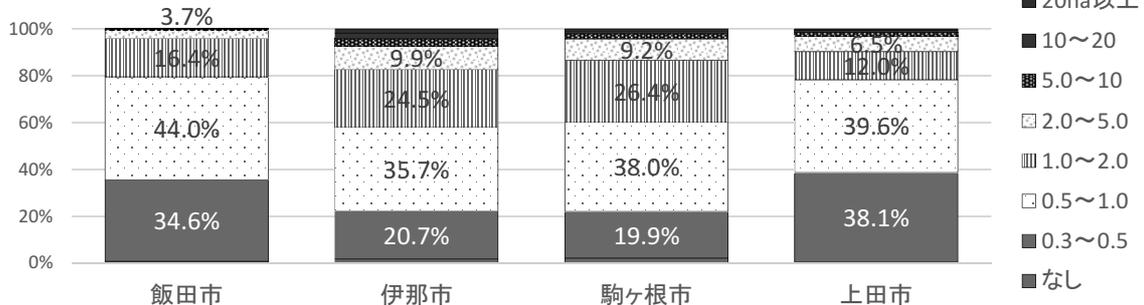


(表5) 経営規模別農家数

(2015農林業センサス数値) (単位:戸)

都市名	計	なし	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0~10	10~20	20ha以上
飯田市	2,122	19	735	933	349	78	7	1	0
伊那市	1,472	26	304	525	361	145	48	36	27
駒ヶ根市	760	17	151	289	201	70	16	7	9
上田市	2,339	15	891	927	280	153	38	21	14

(グラフ3) 経営規模別農家数割合図

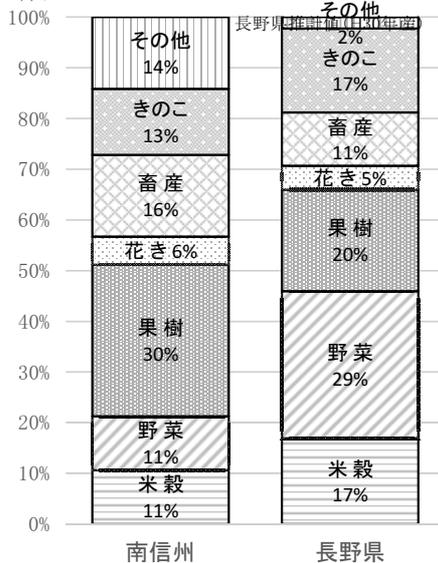


(表6) 農業産出額の推移(飯田市)

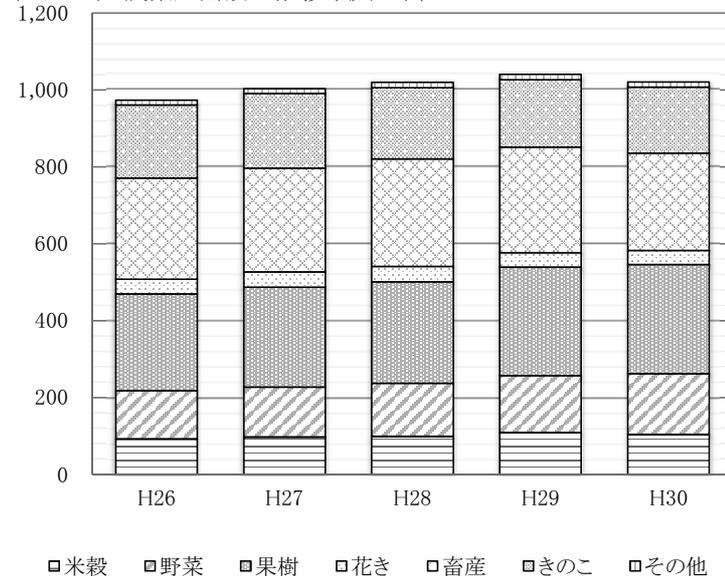
(単位:1,000万円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	構成比	前年比
米穀	92	97	98	108	103	10.1%	95.4%
野菜	126	130	139	149	159	15.6%	106.7%
果樹	252	260	264	282	284	27.8%	100.7%
花き	38	40	40	38	37	3.6%	97.4%
畜産	263	270	280	275	253	24.8%	92.0%
きのこ	190	194	185	175	172	16.8%	98.3%
その他	13	13	14	14	13	1.3%	92.9%
合計	974	1,004	1,020	1,041	1,021	100.0%	98.1%

(グラフ4) 農産物生産額の比較構成



(グラフ5) 農業産出額の推移(飯田市)

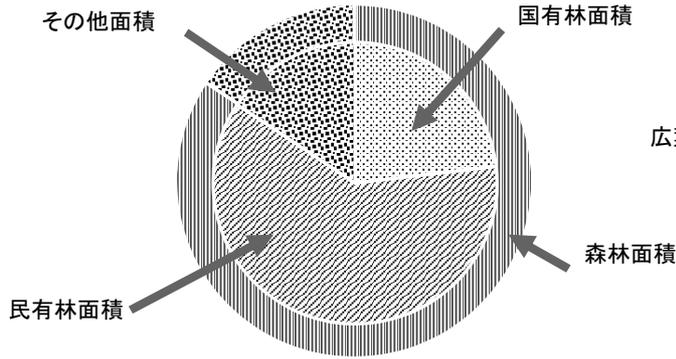


<南信州農業の現況>

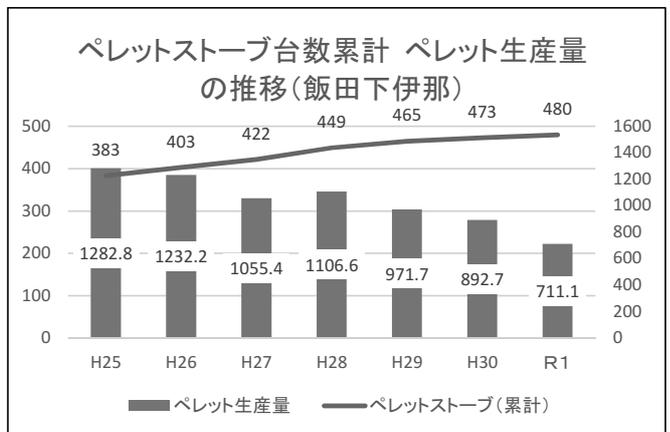
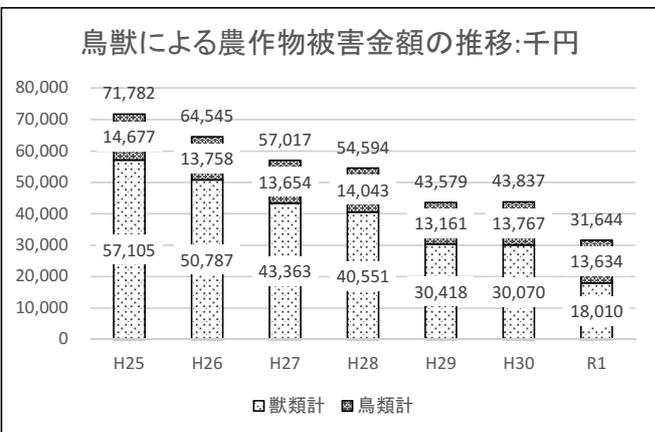
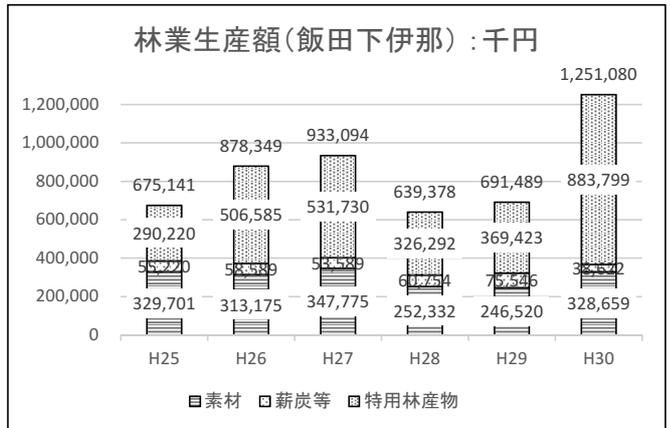
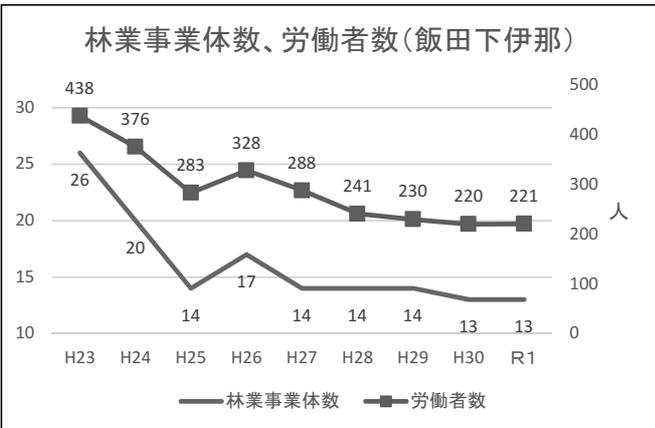
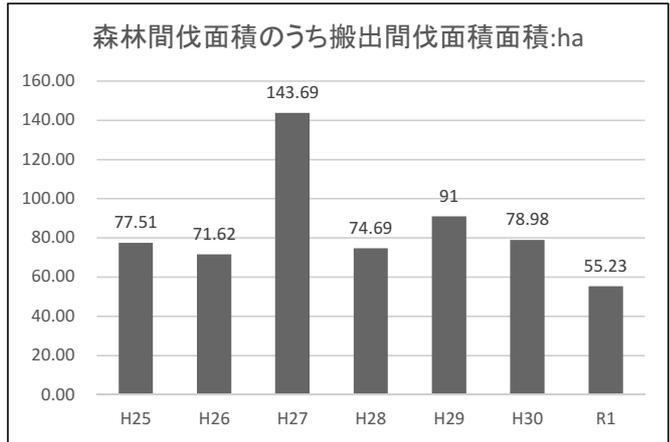
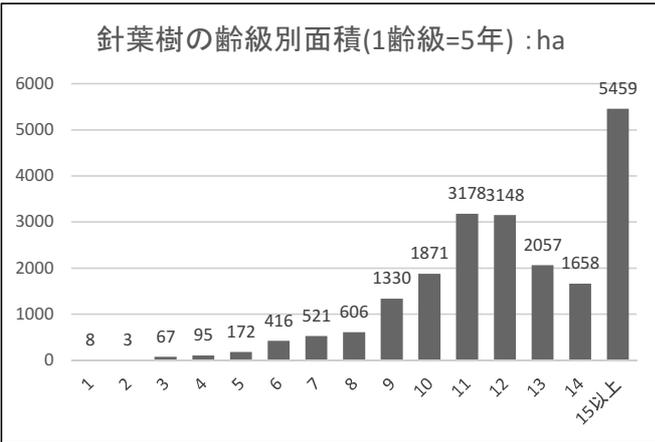
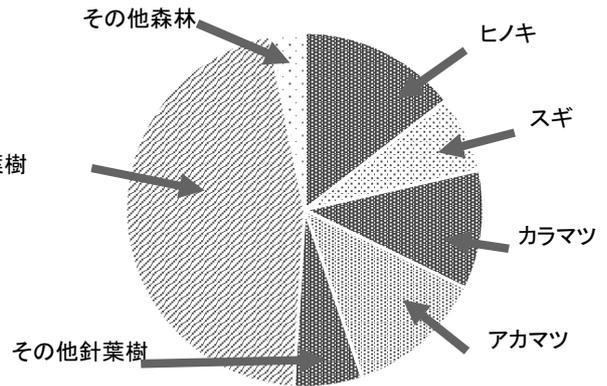
- 南信州地域は、野菜の生産額に占める比率が長野県全域と比べると低く、果樹と畜産のウエイトが大きい農業構造である。この構造は米の転作が進んだ1970年代中頃以降ほぼ変わっていない。果樹の中に占める加工農産物(市田柿)と栽培きのこの比率が多いのも特徴である。これは、狭小な農地で生産性を高めることが求められる地域農業の特徴と合致する。
- 今回から農林水産省が公表している市町村別農業産出額(推計)にJAみなみ信州のきのこ販売額(いいだ地域のみ)を加えて本市の農業産出額(推計)を算出する方法に変更した。
- 販売農家は大きな減少傾向が続き、自給的農家は微増傾向から減少へと変化、全体として農家数が大きく減少している。また、農業就業者の平均年齢の上昇傾向が止まらず、農業の担い手不足は年々深刻化している。
- 本市の1ha未満は、全体の55.7%(909ha)であり、伊那市12.7%、駒ヶ根市19.3%、上田市34.0%と、3市に比べ大きな割合であること、また、20ha以上が本市ゼロに対し、伊那市43.2%(1,672ha)、駒ヶ根市29.4%(405ha)、上田市17.2%(480ha)であり、小規模農家が大半を占める本市の農業経営の特徴がわかる。経営規模別農家数をみても同様の傾向がある。

森林・林業 分野

森林の現況



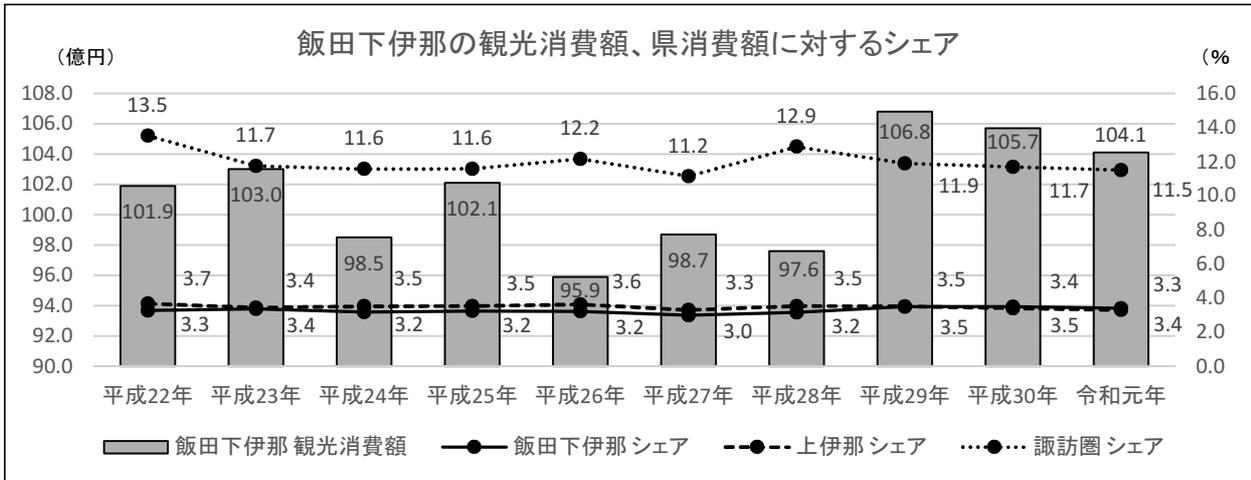
私有林 針葉樹樹種別 森林面積



- ① 飯田市の林野率は県平均の78%を上回っており、他地域に比べ森林資源が豊富である。
- ② 針葉樹樹種別では、カラマツが多い県全体の構成と異なり、ヒノキの割合が高い。
- ③ 針葉樹年齢級別では、9年齢以上の成熟した森林が90%を占めている。多くが主伐期を迎えており、今後は主伐や再造林による更新が必要となる。
- ④ 森林間伐面積のうち搬出間伐面積は、計画目標の165ha/年平均を達成できていない状況である。
- ⑤ 林業事業体数及び労働者数は、平成20年度以降短期労働者の減少により半減しているものの、減少傾向は鈍化している。
- ⑥ 特用林産物は、気候や天候等の影響を受けやすく、マツタケが豊作であった平成30年度は林業生産額に占める割合が7割を超えている。
- ⑦ 鳥獣による農作物被害は減少傾向にあるが、ニホンジカについては、生息域拡大により高山帯における被害も深刻となっている。

観光分野

1. 観光消費額の推移

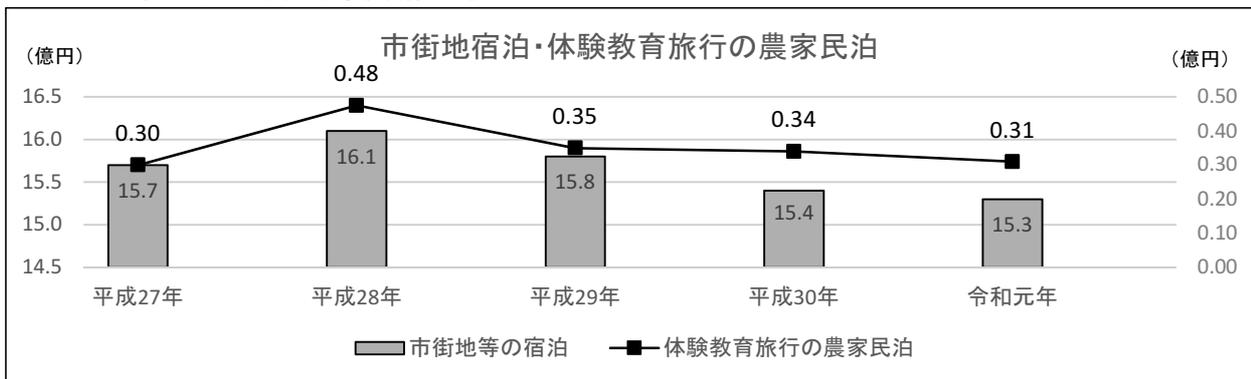


(単位:億円、%)

	飯田下伊那		上伊那		諏訪圏		長野県
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額
平成22年	101.9	3.3	114.6	3.7	421.8	13.5	3,118.8
平成23年	103.0	3.4	105.5	3.4	360.1	11.7	3,066.6
平成24年	98.5	3.2	109.1	3.5	358.4	11.6	3,096.7
平成25年	102.1	3.2	111.0	3.5	364.5	11.6	3,148.3
平成26年	95.9	3.2	108.0	3.6	361.5	12.2	2,973.9
平成27年	98.7	3.0	109.5	3.3	368.2	11.2	3,301.8
平成28年	97.6	3.2	109.3	3.5	398.4	12.9	3,092.8
平成29年	106.8	3.5	107.4	3.5	362.9	11.9	3,045.7
平成30年	105.7	3.5	102.9	3.4	357.8	11.7	3,057.5
令和元年	104.1	3.4	102.0	3.3	354.2	11.5	3,070.2

出典:「令和元年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)より引用

2. 飯田市独自の観光消費額推計値



(単位:億円)

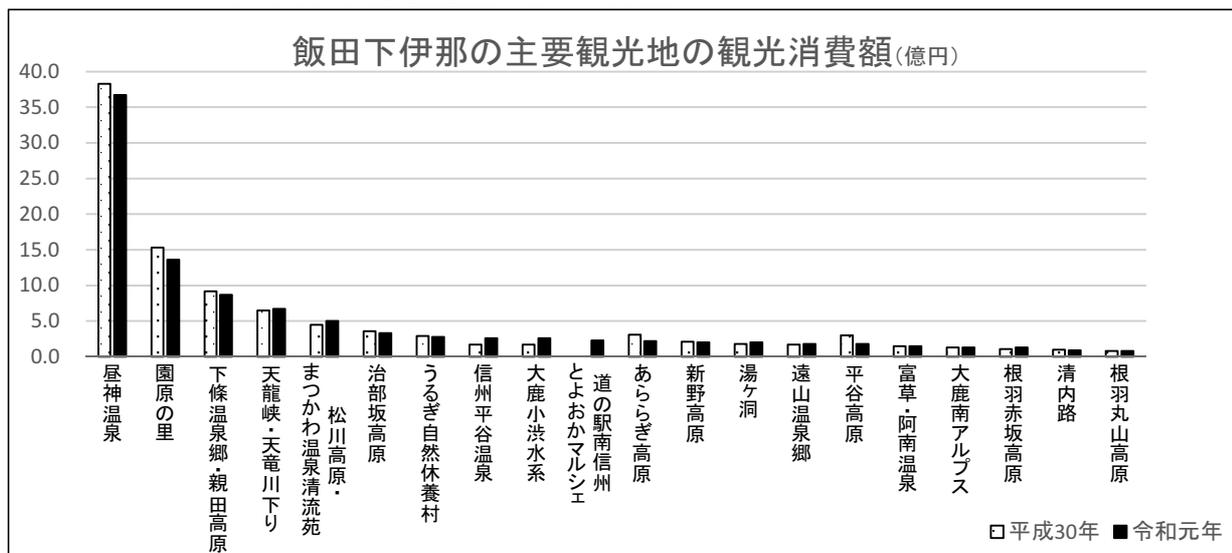
項目	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
市街地等の宿泊	15.7	16.1	15.8	15.4	15.3
体験教育旅行の農家民泊	0.30	0.48	0.35	0.34	0.31

出典: (株)南信州観光公社、市内宿泊施設の聞き取りによる

3. 飯田下伊那の主要観光地の昨年との比較（上位20位／45箇所）

* 飯田下伊那の本調査実施観光地45箇所の内、上位20位を掲載。

* シェアについては、45箇所の総観光消費額に対しての割合。



(単位:億円、%)

名称	平成30年		令和元年		順位の比較		
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	平成30年	令和元年	
昼神温泉	38.3	36.2	36.7	35.3	①	→	①
園原の里	15.3	14.5	13.6	13.1	②	→	②
下條温泉郷・親田高原	9.2	8.7	8.7	8.4	③	→	③
天龍峡・天竜川下り	6.5	6.1	6.7	6.4	④	→	④
松川高原・まつかわ温泉清流苑	4.5	4.3	5.0	4.8	⑤	→	⑤
治部坂高原	3.6	3.4	3.3	3.2	⑥	→	⑥
うるぎ自然休養村	2.9	2.7	2.8	2.7	⑨	↗	⑦
信州平谷温泉	1.7	1.6	2.6	2.5	⑭	↗	⑧
大鹿小流水系	1.7	1.6	2.6	2.5	⑬	↗	⑨
道の駅南信州とよおかマルシェ	—	—	2.3	2.2	—	—	⑩
あららぎ高原	3.1	2.9	2.2	2.1	⑦	↘	⑪
新野高原	2.1	2.0	2.0	1.9	⑩	↘	⑫
湯ヶ洞	1.8	1.7	2.0	1.9	⑪	↘	⑬
遠山温泉郷	1.7	1.6	1.8	1.7	⑫	↘	⑭
平谷高原	3.0	2.8	1.8	1.7	⑧	↘	⑮
富草・阿南温泉	1.5	1.4	1.5	1.4	⑮	↘	⑯
大鹿南アルプス	1.3	1.2	1.3	1.2	⑯	↘	⑰
根羽赤坂高原	1.1	1.0	1.3	1.2	⑰	↘	⑱
清内路	1.0	0.9	0.9	0.9	⑱	↘	⑲
根羽丸山高原	0.8	0.8	0.8	0.8	⑳	→	⑳

出典:「令和元年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)

4. 飯田・下伊那地域の観光業の現状及び取り巻く環境

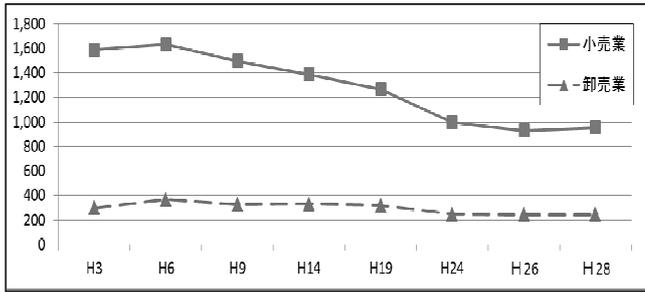
- 令和元年の飯田下伊那地域の観光地の利用者数は、のべ405万人（対前年比29万8,000人、7.9%増）観光消費額は、104.1億円（対前年比1.56億円、1.5%減）であった。飯田市としては、天候不順や降雨による減少、観光施設の閉館が減少要因の主なものとなっている。
- 飯田下伊那地域で、30万人以上が訪れた観光地は、昼神温泉、園原の里、道の駅南信州とよおかマルシェ、天龍峡・天竜川下り、下條温泉郷・親田高原の5箇所である。（前年対比1施設増）
- 飯田下伊那地域の傾向としては、観光地利用者数が対前年比で増加、消費額は微減となっており、延利用者数における宿泊比率が、前年の20.6%から18.3%と減少に転じ、利用者の一人1日消費額は、全体平均で2,572円（前年2,818円）と、前年比246円の減少となった。
- 長野県全体では、観光地の利用者数は延べ8,598万人（対前年比112.3万人、1.3%減）、観光消費額3,070億円（対前年比12.7億円、0.4%増）となった。令和元年限定のイベントや4月～5月の大型連休などの要因から利用者数を伸ばした観光地がある一方、夏場の天候不順、令和元年東日本台風、雪不足など利用者数が減少した観光地があった。また県全体の利用者のうち、日帰りが67%、宿泊が33%となっており、利用者平均消費額は、前年比61円増の3,571円であるが、当地方よりは、およそ1,000円ほど高い水準となっている。

出典:「令和元年度長野県観光地利用者統計調査結果」を引用

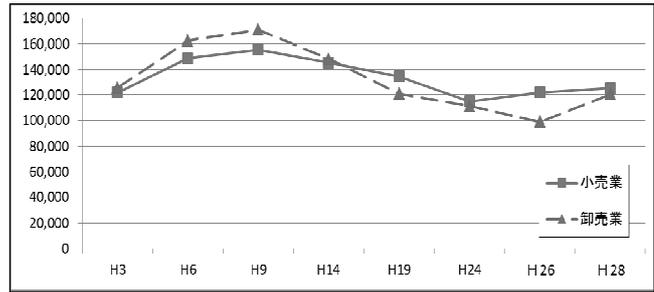
商業分野

1. 商業統計（H3～H26）・平成24年、28年経済センサス活動調査にみる飯田市の商業推移

(1) 小売業・卸売業の事業所数の推移



(2) 小売業・卸売業の年間商品販売額の推移



区分		単位	飯田市								
			H3	H6	H9	H14	H19	H24 (※1)	H26	H28 (※2)	H24比減少率
小売業	事業所数	事業所	1,588	1,630	1,495	1,387	1,268	996	930	954	4.2%
	うち、大規模小売店舗	事業所	-	-	-	-	29	27	28	27	0.0%
	従業員数	人	-	-	-	-	7,589	6,047	5,967	5,837	3.5%
	年間商品販売額	百万円	121,938	149,025	155,687	145,450	134,746	115,113	122,077	125,393	-8.9%
	一店舗当たり販売額	百万円	77	91	104	105	106	116	131	131	-13.3%
卸売業	事業所数	事業所	299	369	326	333	320	248	246	245	1.2%
	従業員数	人	-	-	-	-	2,636	2,045	2,068	2,110	-3.2%
	年間商品販売額	百万円	125,820	162,655	170,741	148,365	121,040	111,115	99,046	120,656	-8.6%
	一店舗当たり販売額	百万円	421	441	524	446	378	448	403	492	-9.8%
合計	事業所数	事業所	1,887	1,999	1,821	1,720	1,588	1,244	1,176	1,199	3.6%
	うち、大規模小売店舗	事業所	-	-	-	-	29	27	28	27	0.0%
	従業員数	人	-	-	-	-	10,225	8,092	8,035	7,947	1.8%
	年間商品販売額	百万円	247,758	311,680	326,428	293,815	255,786	226,228	221,123	246,049	-8.8%
	一店舗当たり販売額	百万円	131	156	179	171	161	182	188	205	-12.8%
生産年齢人口	人	-	-	-	-	69,831	59,064	56,702	54,855	7.1%	

※1 事業所の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。（資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」）

※2 （資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」）

【商業統計・経済センサスデータから見た飯田市の小売業・卸売業の特徴】

●小売業

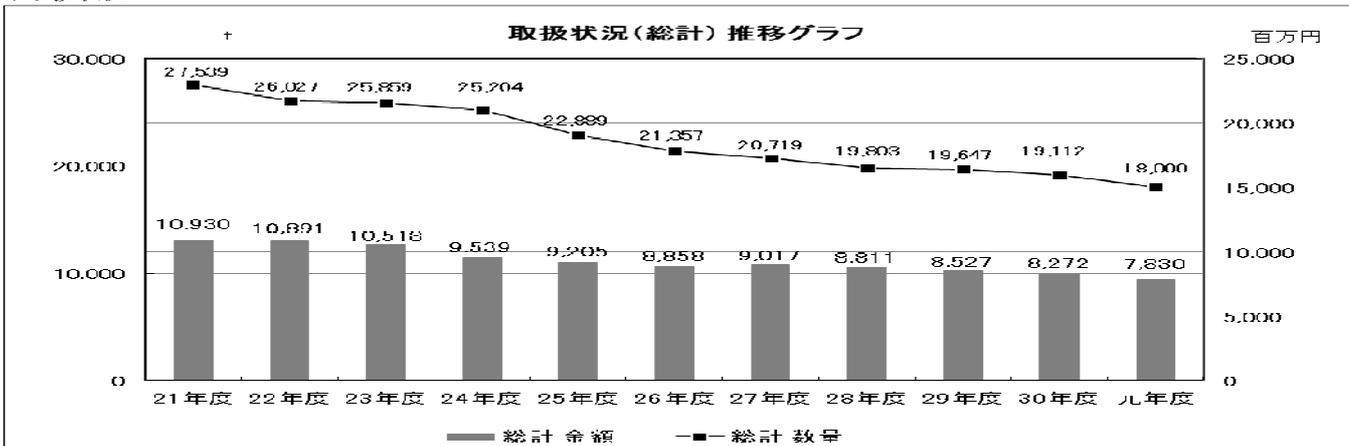
- ・事業所数、従業員数ともに減少傾向にある。直接数値が比較できる平成24年度と28年度では、総事業所数が4.2%減で、中小規模の小売業の減少が著しい状況にある。
- ・年間販売額は24-28年比較では増加しており、一店舗当たりの販売額も増加している。

●卸売業

- ・事業所数は減少傾向にある。従業員数、年間販売額は24-28年度比較では増加している。
- (注1) 年間販売数は、平成24年調査では税抜回答をそのまま集計、平成28年調査では税込補正をしている。
また、消費税率が5%から8%になっているため留意が必要。

2. 飯田市地方卸売市場の実態（平成21年度～令和元年度）

(1) 取扱状況



【飯田市卸売市場の特徴】

- ・取扱量、取扱高ともに減少傾向にあるが、新型コロナウイルスの拡大により今後も減少が予想される。

3. 飯田市の商圏動向（平成21年度～平成30年度）

〔平成30年度長野県商圏調査〕

(1) 市町村の市町村別の商圏人口（商圏内の居住人口）

市町村名 (合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度	
	商圏人口(人)	順位 (位)						
長野市	673,498	1	646,268	1	634,172	1	615,485	1
松本市	577,366	2	525,918	2	587,633	2	614,635	2
上田市	251,237	3	246,860	4	242,035	4	287,121	3
佐久市	245,628	4	249,611	3	243,942	3	237,613	4
伊那市	190,966	7	183,313	7	179,539	6	195,537	5
諏訪市	228,198	5	233,145	5	217,895	5	192,259	6
飯田市	191,204	6	186,508	6	176,788	7	168,909	7

(2) 市町村別の地元滞留率（主に居住する地元市町村内で買い物をする世帯の割合）

市町村名 (合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度	
	地元滞留率	順位 (位)						
長野市	95.3%	1	93.6%	1	93.2%	1	91.2%	1
松本市	93.4%	3	92.5%	2	90.2%	3	90.5%	2
上田市	90.4%	5	91.2%	4	91.5%	2	89.1%	3
佐久市	91.1%	4	91.0%	5	87.1%	5	88.5%	4
飯田市	94.3%	2	91.3%	3	90.1%	4	88.1%	5

(3) 市町村別の吸引力係数〔(吸引人口÷居住人口)×100〕

市町村名 (合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度	
	吸引力係数	順位 (位)						
佐久市	235.0%	1	215.6%	1	213.2%	1	200.7%	1
上田市	139.8%	6	146.0%	3	145.6%	2	145.4%	2
伊那市	145.6%	3	137.4%	6	142.7%	3	145.2%	3
松本市	143.8%	4	143.7%	4	140.7%	4	142.1%	4
飯田市	143.2%	5	140.6%	5	137.1%	6	133.4%	5
諏訪市	119.5%	10	127.2%	8	140.0%	5	125.7%	6

※吸引人口＝地元滞留人口（居住人口×地元滞留率）＋流入人口（他市町村から買い物のために流入してくる人口）

【飯田市の商圏動向の特徴】

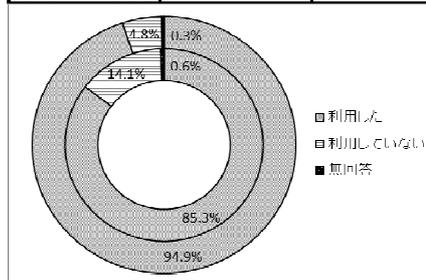
- ・地元で買い物をする世帯を示した地元滞留率では、高い数値を示していたが、しだいに下降傾向にある。

4. 飯田市のインターネットを利用した買物状況

〔平成30年度長野県商圏調査〕

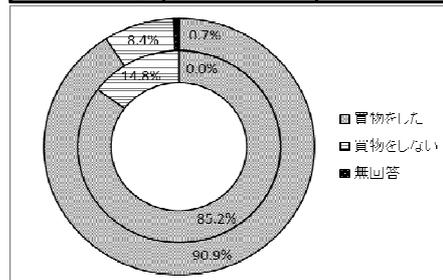
(1) 過去1年間のインターネットの利用について

年度	利用した	利用していない	無回答
平成27年度	290	48	2
平成30年度	297	15	1



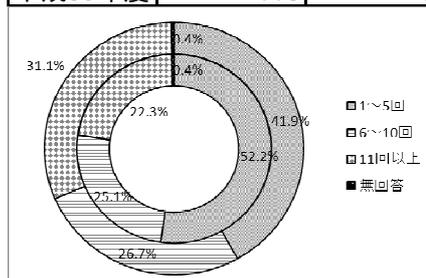
(2) 過去1年間にインターネットを利用した買物について

年度	買物をした	買物をしていない	無回答
平成27年度	247	43	0
平成30年度	270	25	2



(3) インターネットを利用して買物をした回数について

年度	1～5回	6～10回	11回以上	無回答
平成27年度	129	62	55	1
平成30年度	113	72	84	1



金融・起業支援分野

ア 制度資金の利用状況（県制度・市制度）

	総計		県制度・市制度別				運転・設備別					うち 創業支援資金	
	融資 件数	融資額 (千円)	県制度資金		市制度資金		運転資金		設備資金			件数	融資額 (千円)
			件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	設備 割合		
H22	533	5,589,440	372	4,283,720	161	1,305,720	472	5,074,610	61	514,830	9.2%	15	48,170
H23	429	4,118,550	258	3,143,100	171	975,450	368	3,570,490	61	548,060	13.3%	18	68,380
H24	500	3,769,310	232	2,473,570	268	1,295,740	412	2,972,880	88	796,430	21.1%	20	69,640
H25	493	3,262,110	137	1,405,420	356	1,856,690	359	2,300,910	134	961,200	29.5%	25	95,900
H26	432	2,462,990	100	967,370	332	1,495,620	321	1,689,790	111	773,200	31.4%	23	66,020
H27	411	1,945,230	104	781,680	307	1,163,550	315	1,510,758	96	434,472	22.3%	57	169,980
H28	390	1,966,240	118	959,670	272	1,006,570	304	1,527,210	86	439,030	22.3%	65	206,290
H29	456	2,559,250	161	1,560,870	295	998,380	351	2,108,790	105	450,460	17.6%	70	193,930
H30	388	2,256,630	129	1,280,270	259	976,360	269	1,494,748	119	761,882	33.8%	86	282,710
R1	444	2,540,670	151	1,246,990	293	1,293,680	303	1,788,903	141	751,767	29.6%	81	267,190

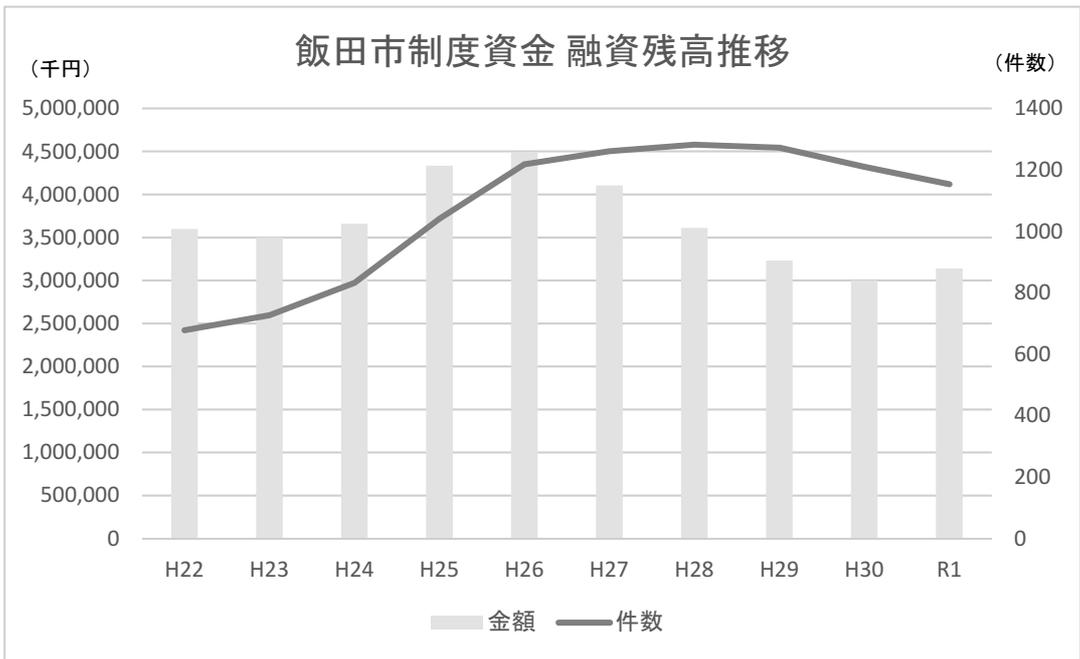
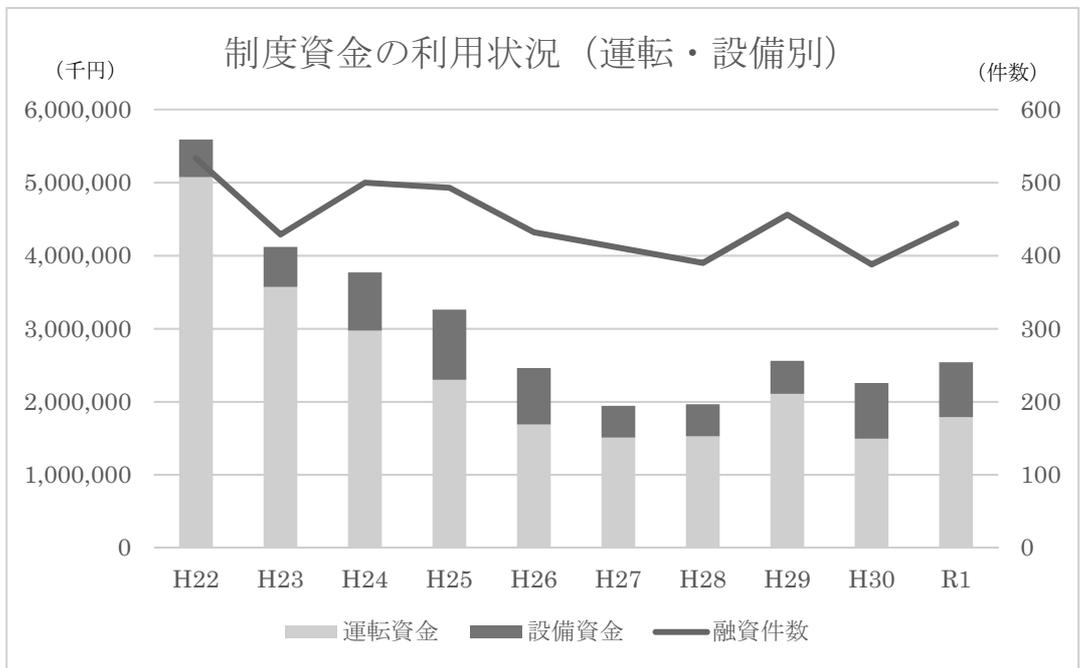
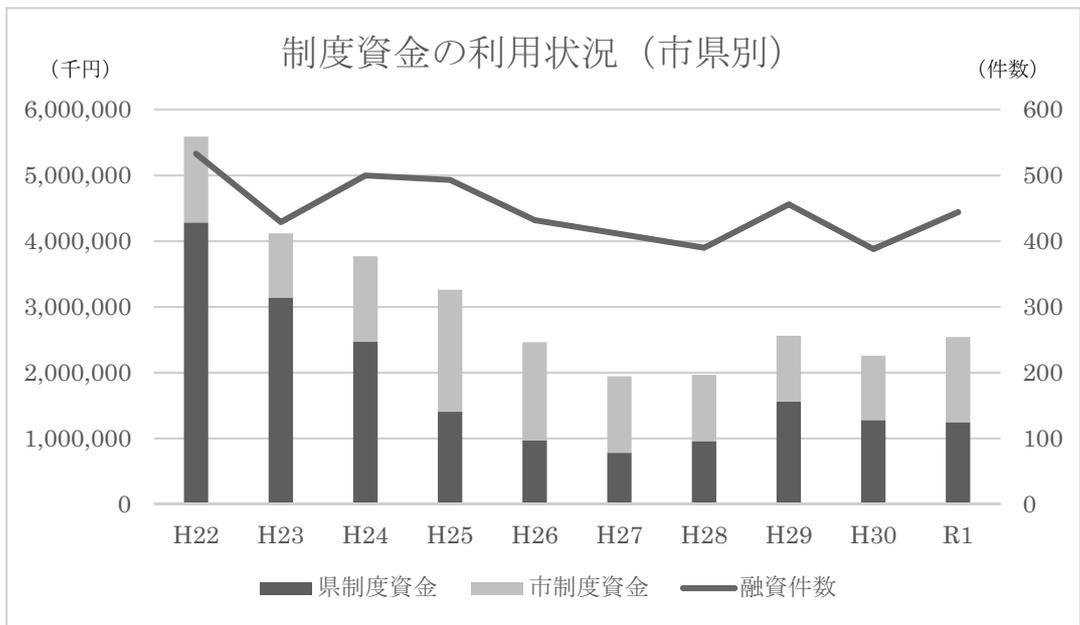
イ 長野県信用保証協会 地域別保証状況

	保証承諾				保証債務残高			
	全体		飯田市		全体		飯田市	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
H22	27,183	243,045,330	1,368	12,483,934	87,429	627,590,961	5,369	38,335,530
H23	25,518	233,341,404	1,309	13,206,795	87,894	616,978,898	5,307	37,755,854
H24	24,864	229,054,470	1,379	13,443,950	86,923	597,314,832	5,175	36,420,929
H25	24,702	233,779,682	1,464	13,774,162	85,360	579,389,774	5,221	35,853,232
H26	24,852	232,880,556	1,505	14,536,439	85,062	562,753,091	5,335	35,669,006
H27	24,595	240,620,185	1,459	15,383,261	82,517	547,001,535	5,069	34,863,679
H28	23,620	212,504,212	1,407	13,838,767	79,249	519,986,410	4,918	33,590,797
H29	22,130	181,283,615	1,372	11,663,201	76,192	482,458,140	4,774	31,082,583
H30	21,942	165,551,599	1,197	8,732,584	72,979	442,942,259	4,436	26,845,865
R1	22,630	178,355,047	1,307	10,409,476	70,706	428,147,479	4,283	25,955,723

ウ 飯田市制度資金融資残高推移

	融資残高	
	件数	金額(千円)
H22	678	3,598,113
H23	727	3,498,833
H24	832	3,659,547
H25	1,041	4,333,372
H26	1,218	4,489,301
H27	1,261	4,103,881
H28	1,282	3,610,322
H29	1,272	3,229,798
H30	1,210	2,998,765
R1	1,153	3,138,758

【現状分析】
 ○コロナの影響が出始める令和2年2月くらいまでは設備資金や創業支援資金など前向きな資金需要が横ばいから微増傾向にあった。
 ○一方で年度末にきてコロナ禍の影響による経営安定関連資金が急増した。
 ○設備資金の件数に関しては増加傾向にあり、厳しい情勢下であっても中小企業者の事業意欲は減退していないことが窺える。
 ○また、当課が行う様々な起業支援施策が奏功し創業支援資金について堅調に推移し、経営者の起業マインドは高まっている。
 ○今後は事業転換や事業承継の課題も含めて、課題解決を目指す経営者をバックアップする支援が求められる。



令和2年度 飯田市産業振興審議会の取組経過

期 日	内 容	出席者
令和2年 8月17日(月) 第1回産業振興 審議会	【全体会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・委員への委嘱状交付 ・諮問「地域経済活性化プログラム2021について」 ・新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策について ・「地域経済活性化プログラム2021」の策定に向けた進め方について ・前期計画の振り返りと中期計画への意見について ・リニア中央新幹線に関する情報共有について ・意見交換 	委員 21 名
令和2年 10月29日(木) 第2回産業振興 審議会	【分野別会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域経済活性化プログラム2021」の策定に向けた分野別会議 	委員 22 名
令和2年 11月18日(水) 第3回産業振興 審議会	【全体会議】 <ul style="list-style-type: none"> ・分野別会議における検討経過及び検討結果について ・諮問事項に関する審議 ・今後の日程について 	委員 17 名
令和2年 12月9日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市産業振興審議会から市長に対する答申書の提出 「地域経済活性化プロラム2021 に対する提言」 	正副会長

○飯田市産業振興審議会条例

平成13年3月27日

条例第13号

飯田市産業振興審議会条例（昭和44年飯田市条例第3号）の全部を改正する。

（設置）

第1条 飯田市の農林業、商工業、観光等の産業の均衡ある発展と振興を図るため、飯田市産業振興審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

（任務）

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 飯田市における産業の振興に関する事項
- (2) 経済動向に対処するための施策に関する事項
- (3) 流通機構の合理化に関する事項
- (4) 産業構造に関する事項
- (5) その他市長が必要と認めた事項

（審議会委員）

第3条 審議会に審議会委員を置く。

2 審議会委員の定員は40人以内とし、次の各号のいずれかに該当する者のうちから市長が任命する。

- (1) 飯田市に居住する者で、農業、林業、卸売業若しくは小売業、工業又はサービス業のいずれかに従事するもの
- (2) 飯田市に所在する農林業関係団体を代表する者
- (3) 飯田市に所在する商工業関係団体を代表する者
- (4) 飯田市に所在する観光関係団体を代表する者
- (5) 学識経験者

（任期）

第4条 審議会委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 審議会委員が任期の途中において欠けた場合は、市長は、前条第2項の例により新たに審議会委員を任命する。この場合における当該任命された者の任期は、前任の者の残任期間とする。

（会長等）

第5条 審議会に会長及び副会長を置き、審議会委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、審議会を代表し、審議会の会議を招集する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長の職務を代理する。

（審議会の会議）

第6条 会長は、市長の諮問を受けて、前条第2項の規定により会議の招集を行う。

2 審議会の会議の議長は、会長が行う。

3 会長は、審議会委員の過半数が出席しない場合は、会議を開くことができない。

（専門委員会）

第7条 会長は、第2条に規定する審議会の任務に関し専門的知見に基づく調査審議が必要と認めた場合は、審議会に専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会は、会長の諮問に応じて前項の調査審議を行う。

3 専門委員会に専門委員会委員（以下この条において「委員」という。）を置き、審議会委員をもって充てる。

4 第1項の規定により設置する専門委員会は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 農業専門委員会
- (2) 林業専門委員会
- (3) 商業専門委員会
- (4) 工業専門委員会
- (5) 観光専門委員会

5 委員は、前項の専門委員会のいずれかに属するものとする。この場合において委員が属すべき専門委員会は、会長が定める。

6 専門委員会に委員長を置き、専門委員会に属する専門委員会委員の互選によりこれを定める。

7 専門委員会の会議は、必要に応じ会長が招集し、委員長が会議の議長となる。

(補則)

第8条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

(飯田市工業振興審議会条例及び飯田市農林業振興委員会条例の廃止)

2 飯田市工業振興審議会条例(昭和53年飯田市条例第8号)及び飯田市農林業振興委員会条例(平成6年飯田市条例第20号)は、廃止する。

(飯田市特別職の職員で非常勤の者の報酬に関する条例の一部改正)

3 飯田市特別職の職員で非常勤の者の報酬に関する条例(昭和37年飯田市条例第10号)別表中「

農林業振興委員会の委員 産業振興審議会の委員 上郷地区有線放送電話運営審議会の委員 中小企業振興資金あっせん審議会の委員 地方卸売市場運営審議会の委員 工業振興審議会の委員

」を「

産業振興審議会の委員 上郷地区有線放送電話運営審議会の委員 中小企業振興資金あっせん審議会の委員 地方卸売市場運営審議会の委員
--

」に改める。

令和2年度 飯田市産業振興審議会委員

令和2年8月17日現在

No.	委員	氏名(敬称略)	所属団体等	所属団体等の役職名	担当課
1	1号委員	上野 真司	虎岩旬菜園		農業課
2	2号委員	中村 彰	みなみ信州農業協同組合	常務理事(営農)	農業課
3	2号委員	久保田 直人	みなみ信州農業協同組合	理事・営農委員長	農業課
4	2号委員	鋤柄 一敏	下伊那園芸農業協同組合	代表理事・副組合長	農業課
5	2号委員	遠山 幸江	みなみ信州農業協同組合	女性理事	農業課
6	1号委員	中根 正佳	有限会社フィラーレ	代表取締役	農業課
7	2号委員	小林 秀夫	飯田市農業委員会	第2地区協議会長	農業委員会事務局
8	1号委員	後藤 美治	後藤製材建設株式会社	代表取締役	林務課
9	1号委員	中山 京子	飯伊森林組合	指導企画係	林務課
10	2号委員	吉澤 悦史	飯伊森林組合	常務理事	林務課
11	3号委員	赤羽 宏文	(株)キラヤ	代表取締役社長	商業・市街地活性課
12	3号委員	加納 弘久	NPO法人 アイデア	常務理事	商業・市街地活性課
13	3号委員	外松 實	飯田商工会議所	卸商業部会部会長	商業・市街地活性課
14	3号委員	川手 清彦	飯田電子工業会	会長	工業課
15	3号委員	野沢 稔弘	飯田精密機械工業会	会長	工業課
16	3号委員	林 隆仁	南信州食品産業協議会	会長	工業課
17	4号委員	近藤 力夫	遠山郷観光協会	会長	観光課
18	4号委員	高橋 充	株式会社南信州観光公社	代表取締役社長	観光課
19	4号委員	竹村 公秀	天龍峡温泉観光協会	会長	観光課
20	5号委員	山科 光一	飯田市金融団	代表幹事	金融政策課
21	3号委員	原 勉	飯田商工会議所	会頭	産業振興課
22	5号委員	池上 仁	飯田公共職業安定所	所長	産業振興課
23	5号委員	原 康倫	下伊那高等学校校長会	会長	産業振興課
24	5号委員	竹内 文人	しんきん南信州地域研究所	主席研究員	産業振興課
25	5号委員	林 郁夫	林郁夫中小企業診断士事務所		産業振興課
26	5号委員	松島 信雄	(公財)南信州・飯田産業センター	地域連携マネージャー	産業振興課

* 敬称略

* 委員に記載されている号数は、飯田市産業振興審議会条例第3条第2項の該当号数

1号委員 飯田市に居住する者で、農業、林業、卸売業若しくは小売業、工業又はサービス業のいずれかに従事するもの

2号委員 飯田市に所在する農林業関係団体を代表する者

3号委員 飯田市に所在する商工業関係団体を代表する者

4号委員 飯田市に所在する観光関係団体を代表する者

5号委員 学識経験者